

2022年3月期 ディスクロージャー誌

CHUKYO BANK DISCLOSURE REPORT 2022

資料編

連結情報

企業集団の状況	1
金融経済環境	2
事業の経過及び成果	2
主要な経営指標等	2
連結貸借対照表	3
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
監査証明	3
連結株主資本等変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
注記事項	6
セグメント情報等	19
関連当事者情報	19
銀行法及び再生法に基づく債権	19
特定海外債権残高	19

単体情報

●財務諸表

貸借対照表	20
損益計算書	21
監査証明	21
株主資本等変動計算書	22
注記事項	23

●損益の状況

粗利益	27
業務純益	27
役員取引の状況	27
その他業務収支の内訳	27
営業経費の内訳	27
利鞘	28
利益率	28
資金運用勘定・調達勘定平均残高等	28
受取利息・支払利息の増減	29

●営業の状況

預金

預金科目別残高・構成比	30
従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高	30
定期預金の残存期間別残高	30

融資

貸出金残高	31
従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高	31
預貸率	31
貸出金・支払承諾見返の担保別内訳	31
貸出金使途別残高	32
個人ローンの状況	32
中小企業等向貸出金残高	32
貸出金業種別残高・構成比	32
貸出金の残存期間別残高	33
貸倒引当金の内訳	33
貸出金償却額	33
銀行法及び再生法に基づく債権	33
特定海外債権残高	33

証券

保有有価証券残高・構成比	34
有価証券の残存期間別残高	34
預証率	34
商品有価証券売買高	35
商品有価証券平均残高	35
公共債引受額	35
公共債および証券投資信託窓販実績	35

国際

外国為替取扱高	35
---------	----

為替

内国為替取扱実績	35
----------	----

時価情報

有価証券の時価等	36
金銭の信託の時価等	37
その他有価証券評価差額金	37

デリバティブ

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引	38
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引	39
デリバティブ取引の状況	39

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	40
定性的な開示事項	42
定量的な開示事項	45
報酬等に関する開示事項	55
開示項目索引	56

連結情報

■ 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務など金融関連業務を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

なお、当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行の本店等87ヵ店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務のほか、国債、投資信託、個人年金保険の窓販業務等その他付随業務を行っております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

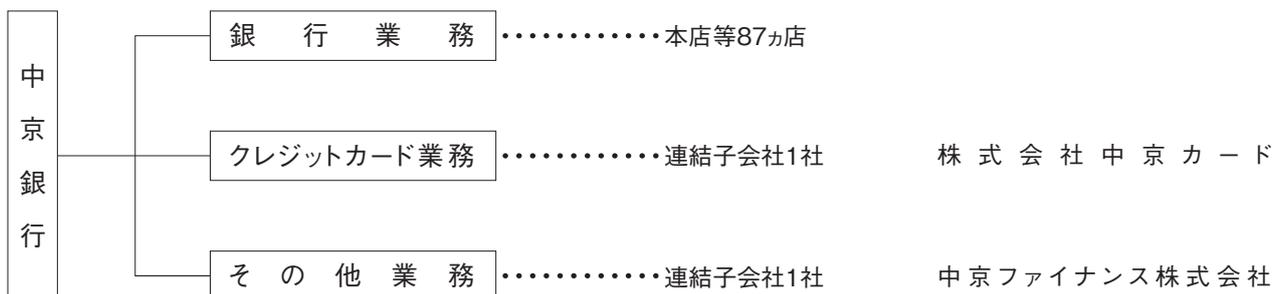
[クレジットカード業務]

株式会社中京カードにおきまして、当行のお客さまを中心にクレジットカード業務、信用保証業務を行っております。

[その他業務]

中京ファイナンス株式会社におきまして、集金代行業務等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



■ 金融経済環境

当連結会計年度における我が国の経済は、景気は持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の非製造業などにおいて厳しい状況となりました。また、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策や海外経済の改善もあり、設備投資や生産を中心に持ち直しましたが、個人消費や非製造業の弱さが続きました。

当地区におきましては、年度を通じて持ち直しの動きがみられましたが、足許では輸出や生産が足踏みの状況となっており、持ち直しの動きが一服しました。

金融情勢につきましては、企業等への資金繰り支援と金融市場の安定を維持するため、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和の継続など金融緩和を強化しており、長期金利は0.00%～プラス0.25%の範囲で推移しました。また、翌日物金利は、マイナス0.06%～0.00%の範囲で推移しました。

■ 事業の経過及び成果

このような経済金融情勢の下、当行は2021年4月から第18次中期経営計画<CXプラン>をスタートさせました。<CXプラン>では、地域社会の成長に貢献するため、お客さまのライフステージに応じた総合的なコンサルティングを、金融仲介機能とともに包括的かつタイムリーに提供する企業へ転換するため、“金融機能を有する地域貢献型コンサルティング会社”を目指して諸施策を推進しております。

この結果、当連結会計年度の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金は減少したものの、貸出金利息の増加や経営支援に関する提案を積極的に行うことで法人関連の役務取引等収益が増加したことなどにより、前期比82百万円増加し315億28百万円となりました。経常費用は、物件費を主体とした経費削減などより、前期比23億53百万円減少し254億61百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比24億35百万円増加の60億67百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13億95百万円増加し37億28百万円となりました。

■ 主要な経営指標等

(単位:百万円・%)

項目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	29,734	30,454	30,924	31,446	31,528
連結経常利益	4,574	4,221	3,489	3,632	6,067
親会社株主に帰属する当期純利益	3,080	3,481	2,316	2,333	3,728
連結包括利益	2,086	5,015	△ 12,990	12,013	△ 1,682
連結純資産額	109,103	113,316	99,472	110,691	108,146
連結総資産額	1,964,467	1,956,809	1,976,330	2,107,003	2,348,196
連結自己資本比率(国内基準)	8.69	8.61	8.34	8.53	8.87

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年3月末	2022年3月末
(資産の部)		
現金預け金	92,026	350,633
有価証券	430,763	405,263
貸出金	1,535,869	1,549,464
外国為替	15,931	6,589
その他資産	15,288	21,757
有形固定資産	18,419	17,802
建物	3,682	3,409
土地	13,862	13,060
リース資産	465	291
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	403	642
無形固定資産	1,814	1,724
ソフトウェア	1,367	1,361
リース資産	337	228
その他の無形固定資産	110	133
退職給付に係る資産	2,943	3,251
繰延税金資産	387	341
支払承諾見返	2,813	2,462
貸倒引当金	△ 9,255	△ 11,093
資産の部合計	2,107,003	2,348,196

(単位：百万円)

科目	2021年3月末	2022年3月末
(負債の部)		
預金	1,891,435	1,854,796
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー及び売渡手形	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	9,001
借入金	56,300	291,500
外国為替	22	57
社債	5,000	5,000
その他負債	27,636	22,374
賞与引当金	622	534
退職給付に係る負債	149	—
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,842	1,030
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,298
支払承諾	2,813	2,462
負債の部合計	1,996,311	2,240,049
(純資産の部)		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,994	24,029
利益剰余金	35,211	38,551
自己株式	△ 78	△ 11
株主資本合計	90,973	94,448
その他有価証券評価差額金	14,393	8,110
繰延ヘッジ損益	△ 650	472
土地再評価差額金	5,407	4,864
退職給付に係る調整累計額	269	18
その他の包括利益累計額合計	19,419	13,466
新株予約権	299	230
純資産の部合計	110,691	108,146
負債及び純資産の部合計	2,107,003	2,348,196

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
経常収益		
資金運用収益	18,876	19,085
貸出金利息	13,344	13,459
有価証券利息配当金	5,427	5,231
預け金利息	65	375
その他の受入利息	39	19
役員取引等収益	5,399	5,985
その他業務収益	3,598	1,415
その他経常収益	3,571	5,042
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	3,570	5,041
経常費用		
資金調達費用	996	821
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息及び 売渡手形利息	—	△ 1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
その他の支払利息	701	602
役員取引等費用	2,022	1,993
その他業務費用	2,958	1,404
営業経費	17,690	17,025
その他経常費用	4,145	4,216
貸倒引当金繰入額	2,678	2,475
その他の経常費用	1,466	1,740
経常利益	3,632	6,067
特別利益		
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	245	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	185	1,250
その他	—	876
税金等調整前当期純利益	3,733	4,509
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,506
法人税等調整額	△ 129	△ 725
法人税等合計	1,399	781
当期純利益	2,333	3,728
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,333	3,728

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
当期純利益	2,333	3,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,381	△ 6,282
繰延ヘッジ損益	74	1,123
退職給付に係る調整額	1,223	△ 250
包括利益	12,013	△ 1,682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,013	△ 1,682

当行の2022年3月期の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
 当行の2022年3月期の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
 本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結計算書類および連結財務諸表に基づき（記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更し
 て）作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	33,817	△ 169	89,487
当期変動額					
剰余金の配当			△ 867		△ 867
親会社株主に帰属する当期純利益			2,333		2,333
自己株式の取得				△ 3	△ 3
自己株式の処分			△ 21	94	73
土地再評価差額金の取崩			△ 49		△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,394	91	1,486
当期末残高	31,844	23,994	35,211	△ 78	90,973

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,011	△ 725	5,357	△ 953	9,690	295	99,472
当期変動額							
剰余金の配当							△ 867
親会社株主に帰属する当期純利益							2,333
自己株式の取得							△ 3
自己株式の処分							73
土地再評価差額金の取崩							△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,381	74	49	1,223	9,729	3	9,733
当期変動額合計	8,381	74	49	1,223	9,729	3	11,219
当期末残高	14,393	△ 650	5,407	269	19,419	299	110,691

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,844	23,994	35,211	△ 78	90,973
会計方針の変更による累積的影響額			△ 48		△ 48
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,844	23,994	35,163	△ 78	90,924
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△ 869		△ 869
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728		3,728
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分			△ 13	68	54
土地再評価差額金の取崩			542		542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	35	35	3,387	66	3,523
当期末残高	31,879	24,029	38,551	△ 11	94,448

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,393	△ 650	5,407	269	19,419	299	110,691
会計方針の変更による累積的影響額							△ 48
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,393	△ 650	5,407	269	19,419	299	110,643
当期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△ 869
親会社株主に帰属する当期純利益							3,728
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							54
土地再評価差額金の取崩							542
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 6,282	1,123	△ 542	△ 250	△ 5,952	△ 68	△ 6,021
当期変動額合計	△ 6,282	1,123	△ 542	△ 250	△ 5,952	△ 68	△ 2,497
当期末残高	8,110	472	4,864	18	13,466	230	108,146

連結情報

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,733	4,509
減価償却費	1,412	1,188
減損損失	185	1,250
関係会社清算損益(△は益)	△ 245	—
その他の特別損益(△は益)	—	876
持分法による投資損益(△は益)	113	—
貸倒引当金の増減(△)	1,216	1,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 0	△ 88
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 734	△ 653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	52	△ 164
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 240	△ 26
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 17	70
資金運用収益	△ 18,876	△ 19,085
資金調達費用	996	821
有価証券関係損益(△)	△ 3,399	△ 3,894
為替差損益(△は益)	△ 429	△ 3,971
固定資産処分損益(△は益)	△ 37	△ 570
貸出金の純増(△)減	△ 172,122	△ 13,594
預金の純増減(△)	121,645	△ 36,639
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,300	235,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	246	71
コールマネー等の純増減(△)	—	45,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 30,411	9,001
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 5,341	9,341
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 77	34
その他の資産の増減額(△は増加)	1,104	△ 2,153
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 1,230	407
資金運用による収入	13,357	13,808
資金調達による支出	△ 1,000	△ 797
小計	△ 70,801	241,782
法人税等の支払額	△ 1,415	△ 1,652
法人税等の還付額	335	61
割増退職金等の支払額	—	△ 876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,880	239,315
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 78,290	△ 73,427
有価証券の売却による収入	81,854	55,430
有価証券の償還による収入	82,342	34,854
関係会社の清算による収入	1,746	—
投資活動としての資金運用による収入	5,159	4,748
有形固定資産の取得による支出	△ 550	△ 1,345
有形固定資産の売却による収入	155	966
無形固定資産の取得による支出	△ 801	△ 684
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,616	20,542
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△ 56	△ 56
配当金の支払額	△ 867	△ 869
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 2
自己株式の売却による収入	73	54
リース債務の返済による支出	△ 448	△ 305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,303	△ 1,179
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,432	258,679
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	72,691	91,124
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	91,124	349,803

注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---------------------------|----|
| (1) 連結子会社 | 2社 |
| 株式会社中京カード
中京ファイナンス株式会社 | |
| (2) 非連結子会社 | なし |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|----|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | なし |
| (2) 持分法適用の関連会社 | なし |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | なし |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | なし |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：7年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、当連結会計年度においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当連結会計年度においては、重要な会計上の見積りに記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当連結会計年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加し、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は2,097百万円減少しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)(に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)(に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結情報

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、貸倒引当金です。

1. 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	9,255百万円	11,093百万円
うち一般貸倒引当金	2,262百万円	4,487百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分(正常先、要注意先(要管理先およびその他の要注意先)、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)を決定し、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)貸倒引当金の計上基準」に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を行っているが、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと判断される計画(以下「合実計画」という)を有する場合、または、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本的なものであると判断される計画(以下「実抜計画」という)を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当しないものと判断し、その他の要注意先に区分して貸倒引当金を計上しております。合実計画または実抜計画を有することによりその他の要注意先に区分している債権は、2022年3月31日現在、連結財務諸表上、2,483百万円であり、経営改善計画の合理性または実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化により、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前連結会計年度末において、翌連結会計年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。しかしながら、当連結会計年度において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることなどを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、それぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失率に反映しております。この結果、当連結会計年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加しております。

当連結会計年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関する一定の仮定につきましては、「(重要な会計上の見積り)2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限り)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限り)であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,841百万円	8,549百万円
危険債権額	12,261百万円	15,426百万円
三月以上延滞債権額	22百万円	32百万円
貸出条件緩和債権額	5,338百万円	5,410百万円
合計額	27,464百万円	29,420百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	4,775百万円	5,344百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	4,006百万円	4,002百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	57,727百万円	203,193百万円
貸出金	—	98,752百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,823百万円	8,065百万円
債券貸借取引受入担保金	—	9,001百万円
借入金	56,300百万円	291,500百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金	7,715百万円	10,190百万円
有価証券	88,321百万円	45,227百万円
貸出金	—	22,383百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
保証金	345百万円	320百万円

5. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	376,653百万円	362,849百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	321,015百万円	317,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	16,495百万円	15,973百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	1,178百万円	1,083百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(—百万円)	(—百万円)

9. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
劣後特約付社債	5,000百万円	5,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	16,502百万円	17,756百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
株式等売却益	3,098百万円	4,477百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
株式等売却損	112百万円	320百万円
株式等償却	—百万円	4百万円

3. 「営業経費」には次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
給料・手当	7,922百万円	7,680百万円

4. 減損損失

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(185百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
営業用店舗8カ店	土地、建物、その他の有形固定資産	185	愛知県名古屋市内

営業用店舗については、エリア毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、処分見込価額により算定しております。

なお、連結子会社においては減損損失を計上すべき資産はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について、使用方法変更の意思決定等により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,250百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

主な用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
営業用店舗17カ店	土地、建物、その他の有形固定資産	1,250	三重県津市他

営業用店舗については、支店毎に継続的な収支の把握を行っていることから各拠点を、遊休資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。なお、営業用店舗については、従来、エリア毎に継続的な収支の把握を行ってまいりましたが、損益管理区分の見直しを行い、支店毎に継続的な収支の把握を行うこととしたため、当連結会計年度より、営業用店舗にかかる資産のグルーピングの方法をエリア毎から支店毎へと変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は、不動産鑑定評価等により算定しております。

なお、連結子会社においては減損損失を計上すべき資産はありません。

5. 「特別損失」の「その他」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
割増退職金	—	814百万円
再就職支援サービスに係る費用	—	62百万円

連結情報

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,353	△ 6,604
組替調整額	△ 3,399	△ 2,342
税効果調整前	11,953	△ 8,947
税効果額	△ 3,572	2,664
その他有価証券評価差額金	8,381	△ 6,282
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 560	1,037
組替調整額	668	581
税効果調整前	107	1,619
税効果額	△ 32	△ 495
繰延ヘッジ損益	74	1,123
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,675	△ 346
組替調整額	88	△ 15
税効果調整前	1,763	△ 361
税効果額	△ 539	110
退職給付に係る調整額	1,223	△ 250
その他の包括利益合計	9,679	△ 5,410

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	—	—	21,745	
合計	21,745	—	—	21,745	
自己株式					
普通株式	65	1	36	30 (注)1、2	
合計	65	1	36	30	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少36千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少		
	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	299	
合計			—	—	—	299	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2020年6月19日 定 時 株 主 総 会	普通株式	433	20.00	2020年 3月31日	2020年 6月22日
2020年11月11日 取 締 役 会	普通株式	434	20.00	2020年 9月30日	2020年 12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	434	利益 剰余金	20.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,745	34	—	21,780 (注)1	
合計	21,745	34	—	21,780	
自己株式					
普通株式	30	1	26	5 (注)2	
合計	30	1	26	5	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加34千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、ストック・オプション権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる株式 の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計 年度期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少		
	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	230	
合計			—	—	—	230	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2021年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	434	20.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日
2021年11月11日 取 締 役 会	普通株式	435	20.00	2021年 9月30日	2021年 12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2022年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	762	利益 剰余金	35.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預け金勘定	92,026百万円	350,633百万円
日本銀行以外への預け金	△ 901百万円	△ 830百万円
現金及び現金同等物	91,124百万円	349,803百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出金業務、および有価証券投資業務などの銀行業務を中核とした金融サービス事業を行っております。このため主として金利変動リスクを伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、市場リスク管理とともに、資産および負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

また、当行の連結子会社には、クレジットカード業務を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先および個人に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。貸出金は、債務者の財務状況悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、すべてその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

当行グループは、預金業務の他に資金調達のため社債を発行しておりますが、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合には、社債の支払期日にリファイナンスができなくなる流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金、貸出金および債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。このヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、当行の与信業務の規範として制定したクレジットポリシーおよび信用リスクに関する諸規則に従い、貸出金等の与信について、個別案件ごとの与信審査、与信の決裁権限、ポートフォリオ管理、信用情報管理、信用格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの個別の与信管理は、各営業店のほか、融資統括部により行っており、与信上限管理を含むポートフォリオ管理はリスク統括部が行っております。また、定期的に常務会や取締役会を開催し、管理の方法や管理状況について協議しております。

さらに、与信管理の状況については内部監査部がチェックを行っております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、資金部において信用情報等を定期的に把握しております。

②市場リスクの管理

当行は、金利リスクを含む市場リスク全体について、取締役会で半期ごとに決定するリスク限度額の範囲内で運営するよう管理しております。

市場リスク量はバリュエーター・アット・リスク(VaR)を用いて日次で算出し、月次に開催する総合リスク管理委員会では、市場リスク限度額に対するリスク量をモニタリングし必要に応じてリスク抑制策等の協議を行っております。また、その内容を常務会、取締役会へも報告しております。

(i) 金利リスクの管理

3ヵ月ごとに開催するALM委員会にて、資産、負債の状況を総合的に把握し内在する金利リスクへの対応を協議しており、その内容を常務会、取締役会に報告しております。また月次に開催する総合リスク管理委員会では、市場リスク限度額に対するリスク量の状況に加え、銀行勘定の金利リスク量を算出し、その自己資本額に対する割合(重要性テスト)等を把握し、金利リスク量をモニタリングしております。モニタリングの結果や市場環境等の変化を踏まえ、必要に応じて金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

銀行全体の為替ポジションを資金部で一元的に把握し、直物為替取引、先物為替取引によりフルヘッジする方針でポジションをコントロールしております。またリスク統括部では、ヘッジ後の為替ポジションを踏まえた市場リスク量を日次で把握しモニタリングしています。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券投資については、半期ごとの有価証券投資計画に基づき、投資運用規則に従って行っております。半期ごとに策定する市場リスク管理基本方針の中で市場リスク限度額やリスクカテゴリ別保有限度額などを設定するとともに、一定の下落率に対してアラームポイントを設定するなど、価格変動リスクのコントロールを行っております。

株式の多くはお取引先企業の発行であり、総合的な取引推進を目的に保有しております。定期的に当該企業との取引状況や当該企業の財務内容を把握し、株式保有方針の見直しをしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引は前記のとおり主にヘッジ目的で利用しており、リスク統括部でデリバティブ取引を含めた市場リスク量を把握しモニタリングしております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

「貸出金」、「有価証券」、「社債」、「預金」、「デリバティブ取引」等の市場リスク量(VaR)算定にあたっては、ヒストリカルシミュレーション法(保有期間125日間、信頼区間99%、観測期間1,250営業日)を採用しています。

2022年3月31日(当期の連結決算日)現在での市場リスク量(VaR)は、全体で13,282百万円です。2021年3月31日(前期の連結決算日)現在での市場リスク量(VaR)は、全体で23,153百万円です。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルの妥当性について6ヵ月ごとに検証しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行は、半期ごとに策定する流動性リスク管理基本方針にて運用・調達を考慮した資金計画を策定し、日次で資金繰り等をモニタリングするとともに、旬次で開催する資金繰り検討会議、および月次で開催する総合リスク管理委員会等を通じて、市場環境、および運用・調達のバランス等を踏まえた対応策等を協議しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結情報

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含まれておりません(注1参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、コールマネー、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2021年3月31日) (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券	426,610	426,610	—
(2)貸出金	1,535,869		
貸倒引当金(※1)	△ 8,571		
	1,527,298	1,525,772	△ 1,526
資産計	1,953,909	1,952,383	△ 1,526
(1)預金	1,891,435	1,891,530	94
(2)譲渡性預金	5,310	5,314	4
(3)借入金	56,300	56,300	—
(4)社債	5,000	5,066	66
負債計	1,958,045	1,958,211	166
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(140)	(140)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(937)	(937)	—
デリバティブ取引計	(1,078)	(1,078)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和2年9月29日)を適用しております。

当連結会計年度(2022年3月31日) (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
その他有価証券	401,385	401,385	—
(2)貸出金	1,549,464		
貸倒引当金(※1)	△ 10,465		
	1,538,998	1,546,547	7,548
資産計	1,940,383	1,947,932	7,548
(1)預金	1,854,796	1,854,868	72
(2)譲渡性預金	5,310	5,314	4
(3)借入金	291,500	291,500	—
(4)社債	5,000	5,031	31
負債計	2,156,606	2,156,714	107
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(586)	(586)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	681	681	—
デリバティブ取引計	95	95	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 令和4年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等および組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式(※1)(※2)	3,933	3,625
組合出資金(※3)	219	252

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について、4百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	72,724	—	—	—	—	—
有価証券	32,744	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348
その他有価証券のうち満期があるもの	32,744	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348
うち国債	—	17,761	10,218	20,190	31,197	33,348
地方債	3,261	5,693	13,992	15,274	46,156	—
社債	16,478	18,242	27,691	15,254	20,801	—
合計	105,468	62,675	61,562	61,350	108,291	33,348

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
貸出金(※)	399,265	293,360	265,631	175,819	401,792

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない21,444百万円、期間の定めのないもの208,045百万円を含んでおります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	336,205	—	—	—	—	—
有価証券	36,582	56,388	59,839	95,511	74,542	22,770
その他有価証券のうち満期があるもの	36,582	56,388	59,839	95,511	74,542	22,770
うち国債	12,551	10,112	5,073	42,089	13,893	22,770
地方債	3,063	9,380	15,088	30,323	27,729	—
社債	10,017	20,185	31,748	14,290	14,264	—
合計	372,788	56,388	59,839	95,511	74,542	22,770

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貸出金(※)	395,155	318,448	247,930	155,233	169,068	263,627

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない23,369百万円、期間の定めのないもの213,830百万円を含んでおります。

(注3) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預金(※)	1,758,747	124,069	8,618	—	—
譲渡性預金	5,310	—	—	—	—
借入金	33,200	16,700	6,400	—	—
社債	—	5,000	—	—	—
合計	1,797,257	145,769	15,018	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	1,745,939	102,720	6,135	-	-	-
譲渡性預金	5,310	-	-	-	-	-
コールマネー及び 売渡手形	45,000	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入 担保金	9,001	-	-	-	-	-
借入金	274,700	12,500	4,300	-	-	-
社債	-	5,000	-	-	-	-
合 計	2,079,951	120,220	10,435	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算出した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算出した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	106,489	85,585	-	192,074
社債	-	72,693	17,812	90,505
株式	20,133	3,572	-	23,705
その他(※1)	8,636	35,309	-	43,945
資産計	135,258	197,160	17,812	350,231
デリバティブ取引(※2)				
金利関連	-	194	-	194
通貨関連	-	(99)	-	(99)
デリバティブ取引計	-	95	-	95

(※1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年3月6日内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は51,153百万円です。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	-	641,593	904,954	1,546,547
資産計	-	641,593	904,954	1,546,547
預金	-	1,854,868	-	1,854,868
譲渡性預金	-	5,314	-	5,314
借入金	-	291,500	-	291,500
社債	-	-	5,031	5,031
負債計	-	2,151,682	5,031	2,156,714

(注1) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこ

れに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、および譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金および譲渡性預金の時価は一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分して、将来の元利金の合計額を割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率を用いております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

社債

当行の発行する社債は、市場価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	倒産確率	0.0%~5.6%	0.1%

連結情報

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

当連結会計年度(2022年3月31日)

有価証券 その他 有価証券 私募債	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産およ び金融負債の 評価損益 (※1)
		損益に 計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上 (※2)					
	16,220	-	△12	1,604	-	-	17,812	-

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは総合企画部において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各々が時価を算定しております。算定された時価は、リスク統括部にて、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。検証結果は毎期内部監査部に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債、貸出金、譲渡性預金および借入金の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。当該インプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

※2. 「子会社株式および関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額		取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	(百万円)			
株式	27,440		12,926	14,514
債券	185,354		183,821	1,533
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	国債	70,354	69,592	762
	地方債	45,411	45,057	354
	社債	69,588	69,171	416
	その他	77,299	71,529	5,769
小計	290,094		268,277	21,817
株式	1,565		1,652	△ 86
債券	110,208		111,013	△ 805
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	国債	42,359	42,816	△ 456
	地方債	38,968	39,145	△ 176
	社債	28,879	29,051	△ 171
	その他	24,742	25,689	△ 947
小計	136,516		138,355	△ 1,838
合計	426,610		406,632	19,978

当連結会計年度(2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額		取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	(百万円)			
株式	21,715		10,305	11,409
債券	133,454		132,790	664
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	国債	54,804	54,535	268
	地方債	27,300	27,128	171
	社債	51,349	51,126	223
	その他	38,294	35,682	2,611
小計	193,463		178,779	14,684
株式	1,990		2,198	△ 207
債券	149,126		150,352	△ 1,226
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	国債	51,685	52,137	△ 451
	地方債	58,284	58,764	△ 479
	社債	39,155	39,450	△ 294
	その他	56,804	59,019	△ 2,214
小計	207,921		211,569	△ 3,648
合計	401,385		390,349	11,036

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,565	2,550	71
債券	347	2	-
社債	347	2	-
その他	54,245	3,758	2,439
合計	62,158	6,310	2,510

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,483	4,023	304
債券	10,591	0	252
国債	10,111	-	252
社債	479	0	-
その他	23,269	1,519	1,138
合計	42,344	5,543	1,696

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比50%以下下落したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。また30%以下下落し、かつ信用リスクの変化などに起因して時価が著しく下落したものについては、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

前連結会計年度における減損処理は399百万円(うち債券399百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,904	13,696
勤務費用	371	336
利息費用	39	52
数理計算上の差異の発生額	163	△ 115
退職給付の支払額	△ 782	△ 1,130
退職給付債務の期末残高	13,696	12,839

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	14,253	16,491
期待運用収益	356	412
数理計算上の差異の発生額	1,838	△ 461
事業主からの拠出額	742	464
退職給付の支払額	△ 700	△ 815
年金資産の期末残高	16,491	16,090

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,611	12,021
年金資産	16,491	16,090
	△ 3,880	△ 4,069
非積立型制度の退職給付債務	1,085	818
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 2,794	△ 3,251
退職給付に係る負債	149	—
退職給付に係る資産	2,943	3,251
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 2,794	△ 3,251

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	371	336
利息費用	39	52
期待運用収益	△ 356	△ 412
数理計算上の差異の費用処理額	88	△ 15
退職給付制度に係る退職給付費用	142	△ 39

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	△ 1,763	361
合計	△ 1,763	361

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△ 388	△ 27
合計	△ 388	△ 27

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
債券	26.4%	22.3%
株式	28.7%	21.8%
生命保険一般勘定	24.6%	25.8%
その他	20.3%	30.1%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15.8%、当連結会計年度16.1%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率(確定給付企業年金制度)	0.4%	0.6%
割引率(退職金制度)	0.2%	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.5%	6.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度112百万円、当連結会計年度109百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業経費	77百万円	56百万円

2. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行取締役(社外取締役を除く)7名 当行執行役員7名	当行取締役(社外取締役を除く)7名 当行執行役員7名	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 35,100株	当行普通株式 32,100株	当行普通株式 29,100株
付与日	2013年7月31日	2014年7月30日	2015年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2013年8月1日 ～2043年7月31日	2014年7月31日 ～2044年7月30日	2015年7月31日 ～2045年7月30日
	2016年ストック・オプション	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員7名	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員9名	当行取締役(社外取締役を除く)7名 当行執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 28,300株	当行普通株式 33,900株	当行普通株式 32,800株
付与日	2016年7月27日	2017年7月26日	2018年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2016年7月28日 ～2046年7月27日	2017年7月27日 ～2047年7月26日	2018年8月2日 ～2048年8月1日
	2019年ストック・オプション	2020年ストック・オプション	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員10名	当行取締役(社外取締役を除く)8名 当行執行役員10名	当行取締役(社外取締役を除く)6名 当行執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 37,600株	当行普通株式 39,600株	当行普通株式 41,000株
付与日	2019年7月31日	2020年7月29日	2021年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2019年8月1日 ～2049年7月31日	2020年7月30日 ～2050年7月29日	2021年7月29日 ～2051年7月28日

(注) 2016年10月1日付株式会社併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

連結情報

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	7,600株	9,200株	10,200株
権利確定	—	—	—
権利行使	1,900株	3,700株	3,700株
失効	—	—	—
未行使残	5,700株	5,500株	6,500株
2016年ストック・オプション			
2017年ストック・オプション			
2018年ストック・オプション			
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	12,300株	20,300株	24,000株
権利確定	—	—	—
権利行使	3,500株	9,000株	10,800株
失効	—	—	—
未行使残	8,800株	11,300株	13,200株
2019年ストック・オプション			
2020年ストック・オプション			
2021年ストック・オプション			
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	41,000株
失効	—	—	—
権利確定	—	—	41,000株
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	32,600株	38,400株	—
権利確定	—	—	41,000株
権利行使	14,300株	13,900株	—
失効	—	—	—
未行使残	18,300株	24,500株	41,000株

② 単価情報

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利行使価格(注1)	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,759円	1,588円	1,588円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,650円	1,710円	2,180円
2016年ストック・オプション			
2017年ストック・オプション			
2018年ストック・オプション			
権利行使価格(注1)	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,588円	1,588円	1,588円
付与日における公正な評価単価(注2)	2,190円	2,174円	2,178円
2019年ストック・オプション			
2020年ストック・オプション			
2021年ストック・オプション			
権利行使価格(注1)	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,588円	1,588円	—
付与日における公正な評価単価(注2)	2,079円	1,932円	1,300円

(注) 1.1株当たりに換算して記載しております。

2.2016年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)を考慮し、1株当たりに換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- 1) 使用した評価技法
ブラック・ショールズ式
- 2) 主な基礎数値および見積方法

2021年ストック・オプション	
株価変動性(注1)	26.873%
予想残存期間(注2)	3.0年
予想配当(注3)	40円/株
無リスク利率(注4)	△ 0.139%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間(2018年7月29日から2021年7月28日までの)株価実績に基づき算定しております。

2. 過去10年間に在籍した役員の内任期間および退任時の年齢を基に各役員の内任時点を見積り、各役員の内付与個数で加重平均する方法で見積もっております。

3. 2021年3月期の配当実績であります。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損算入限度超過額	2,655百万円	3,158百万円
有価証券減損額	941	721
減価償却費の償却限度超過額	455	562
減損損失	812	1,014
賞与引当金	191	164
税務上の繰越欠損金	—	14
その他	1,172	920
繰延税金資産小計	6,229	6,556
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注)	△ 4,041	△ 3,719
評価性引当額小計	△ 4,041	△ 3,719
繰延税金資産合計	2,187	2,836
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	—	△ 197
その他有価証券評価差額金	△ 5,590	△ 2,925
固定資産圧縮積立金	△ 47	△ 150
繰延ヘッジ損益	—	△ 208
その他	△ 4	△ 44
繰延税金負債合計	△ 5,642	△ 3,526
繰延税金資産(負債)の純額	△ 3,454百万円	△ 689百万円

(注) 評価性引当額の主な変動の内容は、貸倒引当金損算入限度超過額にかかる評価性引当額の減少であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.6%	30.6%
受取配当金の益金不算入等永久に益金算入されない項目	△ 1.5	△ 3.5
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	0.9	0.7
持分法投資損益	△ 0.9	—
圧縮積立金認定	—	2.3
評価性引当額の増減	8.6	△ 7.2
持分法適用関連会社の清算に関連する税効果認識	0.2	—
土地再評価差額金の取崩	△ 0.3	△ 5.3
その他	△ 0.4	△ 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	17.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	役員取引等収益	5,985
預金・貸出業務	2,971	
為替業務	1,264	
証券関連業務	1,074	
代理業務	545	
その他	130	
その他業務収益	-	
その他経常収益	-	
顧客との契約から生じる 経常収益	5,985	
上記以外の経常収益	25,543	
外部顧客に対する経常収益	31,528	

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	1株当たり純資産額	5,083円59銭		4,955円94銭
1株当たり当期純利益	107円51銭		171円30銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	106円79銭		170円30銭	

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	純資産の部の合計額	百万円	110,691	108,146
純資産の部の合計額 から控除する金額	百万円	299	230	
(うち新株予約権)	百万円	299	230	
普通株式に係る期末 の純資産額	百万円	110,392	107,915	
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株	21,715	21,774	

1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(注) 2.1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	1株当たり当期純利益			
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	2,333	3,728	
普通株主に 帰属しない金額	百万円	-	-	
普通株式に係る 親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	2,333	3,728	
普通株式の 期中平均株式数	千株	21,706	21,763	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
親会社株主に帰属す る当期純利益調整額	百万円	-	-	
普通株式増加数	千株	146	126	
(うち新株予約権)	千株	146	126	
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要		-	-	

1株当たりの当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

2022年6月24日(有価証券報告書提出日)までに発生した事象について記載しております。

(株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立(共同株式移転)に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当(特別配当)について)

当行と株式会社愛知銀行(取締役頭取 伊藤行記、以下「愛知銀行」とい、当行と愛知銀行を総称して「両行」といいます。))は、2021年12月10日に両行間で締結した基本合意書(以下「本基本合意書」といいます。))に基づき、2022年5月11日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許認可等が得られること並びに株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」といいます。))がその保有する当行株式8,534,385株の全てを、当行が実施する当行株式に対する公開買付け(以下「本自己株公開買付け」といいます。)(重要な後発事象)の「(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について)参照」に応募したうえで本自己株公開買付けの決済が適法に完了していること等を前提として、共同株式移転の方式により2022年10月3日をもって両行の完全親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」(以下「共同持株会社」といいます。))を設立すること(以下「本株式移転」といいます。))、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、2022年5月11日、両行間で経営統合契約書(以下「本経営統合契約書」といいます。))を締結するとともに、株式移転計画書を共同で作成いたしました。なお、2022年6月24日に開催された両行の定時株主総会において、株式移転計画について、承認可決されております。その内容は以下のとおりであります。

1. 本経営統合の経緯・理由

両行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してまいりました。

近時では、全国的に環境問題やポストコロナなど、産業構造や社会環境が変化する中、愛知県を中心とした両行の営業圏である東海エリア(以下「当地区」といいます。))では、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しており、地域金融機関としての使命・役割が増し、ビジネスチャンス拡大のターニングポイントにあると捉えております。また、フィンテック企業などの異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっている一方、それらを競争相手としてだけではなく、それぞれの技術や営業基盤を活かした提携関係を構築し、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが求められています。

こうした経営環境及び経営課題を両行が認識し、拡大が見込まれる当地区の肥沃なマーケットにおいて、隣県を含む他の金融機関との競争が激化する中、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるためには、永年にわたる当地区で営業基盤を築き上げてきた両行の経営資源や強みを活かし、都市型の金融機関同士の経営統合を実現させ、突出したプレゼンスを発揮することにより競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることが、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献するための最適な選択であると判断いたしました。

両行は、本基本合意書に基づき、2022年10月3日を目途とする本株式移転による共同持株会社の設立及び共同持株会社のもとの将来的な両行の合併を基本方針とする経営統合(以下「本経営統合」といいます。))に向け協議・検討を進めてまいりましたが、2022年5月11日、両行が相互信頼及び対等の精神に則り、本経営統合を行うことについて最終的な合意に至りました。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

2021年12月10日(金)	本基本合意書の締結(両行)
2022年3月2日(水)	公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知を受領
2022年3月31日(木)	定時株主総会に係る基準日(両行)
2022年5月11日(水)	本経営統合契約書の締結に係る取締役会決議及び本経営統合契約書の締結(両行)
	本株式移転計画の作成に係る取締役会決議及び本株式移転計画の作成(両行)
	自社株公開買付応募契約書の締結に係る取締役会決議及び自社株公開買付応募契約書の締結(当行)
2022年6月24日(金)	定時株主総会開催(本株式移転計画の承認決議)(両行)
2022年9月29日(木)(予定)	東京証券取引所、名古屋証券取引所上場廃止日(両行)
2022年10月3日(月)(予定)	共同持株会社の成立日(本株式移転の効力発生日)
	共同持株会社の株式上場日

(注1) 今後手続を進める中で、本株式移転の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両行で協議のうえ、日程を変更する場合があります。

(注2) 当行による特別配当の詳細については、下記「6. 剰余金の配当(特別配当)」をご参照ください。

(2) 本株式移転の方式

両行を株式移転完全子会社、新規に設立する共同持株会社を株式移転完全親会社とする共同株式移転となります。

連結情報

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	愛知銀行	中京銀行
株式移転比率	3.33	1

(注1) 株式の割当比率

愛知銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式3.33株を、当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定です。上記の株式移転比率は、第三者算定機関による算定・分析結果及びリーガル・アドバイザーの助言を参考に、両行それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両行の市場株価、財務の状況、将来の見通し、本株式移転に先立ち実施される本自己株公開買付け、下記「6. 剰余金の配当(特別配当)」に記載のとおり当行の一般株主の皆様への株主還元策である当行株式1株あたり141円(源泉徴収税額控除前、以下同じとします。)の剰余金の配当(以下「本特別配当」といいます。)等の要因を総合的に勘案した上で決定されたものです。

本株式移転により、両行の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式移転比率は、本経営統合契約書の締結後、本株式移転の効力発生日までの間において、株式移転比率に重大な影響を与える事由が新たに発見された場合又は当該事由が生じた場合等においては、両行で協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数(予定)

普通株式：49,094,859株

上記は、愛知銀行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(10,943,240株)及び当行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(21,780,058株)を前提として算出しております。但し、当行は本自己株公開買付けにより三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株を自己株式として取得する予定であること、及び、共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、それぞれが所有する自己株式の全部を消却する予定であることに鑑み、愛知銀行の2022年3月31日時点における自己株式数(176,712株)並びに当行の2022年3月31日時点における自己株式数(5,150株)及び当行が本自己株公開買付けにより取得する予定である三菱UFJ銀行が保有する普通株式8,534,385株は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、本自己株公開買付けの結果、愛知銀行又は当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、両行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、共同持株会社が交付する新株式数が変動することがあります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式移転により、1単元(100株)未満の共同持株会社の普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける両行の株主の皆様につきましては、その所有する単元未満株式を東京証券取引所、名古屋証券取引所及びその他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を所有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能とする予定です。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本株式移転に際し、愛知銀行及び当行がそれぞれ発行している各新株予約権については、当該新株予約権の内容及び株式移転比率を踏まえ、基準時における各新株予約権者に対し、その所有する各新株予約権に代わる共同持株会社の新株予約権を割当交付いたします。なお、両行は、新株予約権付社債を発行していません。

3. 本株式移転の当事会社の概要(2022年3月末時点)

名称	株式会社愛知銀行	株式会社中京銀行
所在地	名古屋市中区栄三丁目14番12号	名古屋市中区栄三丁目33番13号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 伊藤 行記	取締役頭取 小林 秀夫
事業内容	銀行業	銀行業
資本金	180億円	318億円
設立年月日	1944年5月15日	1943年2月10日
発行済株式数	普通株式 10,943,240株	普通株式 21,780,058株
決算期	3月31日	3月31日

4. 本株式移転により新たに設立する会社(共同持株会社)の概要

(1) 商号	株式会社 あいちフィナンシャルグループ (英文表示：Aichi Financial Group, Inc.)
(2) 事業内容	当会社は、銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 (1) 銀行および銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理 (2) 前号に掲げる業務に付帯関連する一切の業務 (3) 前二号に掲げる業務のほか、銀行法により銀行持株会社が営むことができる業務
(3) 本店所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
(4) 主な本社機能所在地	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号
(5) 代表者及び役員の就任予定	代表取締役社長 伊藤 行記(現 愛知銀行 取締役頭取) 代表取締役副社長 小林 秀夫(現 中京銀行 取締役頭取) 取締役 蔵富 宣彦(現 愛知銀行 専務取締役) 取締役 松野 裕泰(現 愛知銀行 常務取締役) 取締役 吉川 浩明(現 愛知銀行 常務取締役) 取締役 早川 誠(現 中京銀行 常務執行役員) 取締役 鈴木 規正(現 愛知銀行 取締役) 取締役 伊藤 謙二(現 愛知銀行 取締役) 取締役 瀬川 寿志(現 中京銀行 執行役員総合企画部長) 取締役(監査等委員)加藤 政宏(現 愛知銀行 取締役(監査等委員)) 取締役(監査等委員)江本 泰敏(現 愛知銀行 社外取締役(監査等委員)) 取締役(監査等委員)柴田 雄己(現 中京銀行 社外取締役) 取締役(監査等委員)村田 知英子(現 愛知銀行 社外取締役(監査等委員)) 取締役(監査等委員)栗本 幸子(現 中京銀行 社外監査役) 取締役(監査等委員)我妻 巧(現 株式会社インテック 常勤監査役)
(6) 資本金	20,000百万円
(7) 純資産(連結)	未定
(8) 総資産(連結)	未定
(9) 決算期	3月31日

5. 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みです。また、本株式移転により発生するのれん(又は負ののれん)の金額に関しては、現段階では未定です。

6. 剰余金の配当(特別配当)

(1) 配当の内容

両行は、本経営統合契約書において、当行が、株主総会において本株式移転計画及び本特別配当の実施に係る承認が得られていること、本株式移転が中止されず、2022年10月3日付で本株式移転の効力が発生することが確実であると合理的に見込まれることを停止条件として、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された当行の普通株式を有する株主又は登録株式質権者に対して普通株式1株あたり141円の本特別配当を行うことを合意しております。

当行は、2022年5月11日、当行の取締役会において、本株主総会において本株式移転計画の承認に係る議案が承認可決されることを条件に、本特別配当を行う旨の議案を本株主総会に付議することを決議しました。本特別配当の内容は、以下のとおりであり、本株主総会において本株式移転計画及び本特別配当の実施に係る承認が得られていること、本株式移転が中止されず、2022年10月3日付で本株式移転の効力が発生することが確実であると合理的に見込まれることを条件として実施されます。

①基準日	2022年9月30日(注1)
②1株あたりの配当金	141円
③配当金の総額	1,867百万円(注2)
④効力発生日	未定(注3)
⑤配当原資	利益剰余金

(注1) 本特別配当の基準日設定に関する公告日については、今後開催する当行の取締役会において決定されます。

(注2) 配当金の総額は、1株当たり配当金に、当行の2022年3月31日時点における普通株式の発行済株式総数(21,780,058株)から、同日現在の自己株式数(5,150株)及び当行が本自己株公開買付けにより取得する予定である三菱UFJ銀行が保有する普通株式の数(8,534,385株)を控除した株式数(13,240,523株)を乗じた金額を記載しております。なお、本自己株公開買付けの結果や、当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2022年3月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、配当金の総額が変動することがありますので、実際の配当金の総額は、1株当たり配当金に、上記基準日時点の発行済株式総数から同日時点の自己株式数を控除した株式数を乗じた金額となります。

(注3) 本特別配当の効力発生日については、今後開催する当行の取締役会において決定されます。

(2) 配当の理由

本特別配当は、当行と愛知銀行との間で本経営統合に関する協議を行う一方で、当行取締役会において真摯に検討を行った上で決議されたものであり、本経営統合を実施するにあたって、当行の一般株主の皆様への一定の株主還元を行うことを目的として実施するものです。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について)

当行は、本経営統合の一環として、2022年5月11日において、当行が三菱UFJ銀行からその所有する当行の普通株式(以下「当行株式」といいます。)全部を取得する取引(以下「本自己株取得」といいます。)に係る応募契約(以下「本自己株取得契約」といいます。)を当行の筆頭株主である三菱UFJ銀行との間で締結いたしました。

当行は、2022年6月24日に開催した両行の各株主総会において本経営統合に係る株式移転計画の承認が得られること等を含む当行が自己株式の公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を開始する前提条件が充足されたのち速やかに、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当行定款の規定に基づき、本自己株取得を行うこと及びその具体的な方法として本公開買付けを行うこと、並びに本公開買付けにおける買付予定数に、8,534,385株(所有割合38.89%)とすること及び本公開買付けにおける1株当たりの買付け等の価格は1,195円とすることを決議する予定です。

1. 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、理由

2021年5月13日、当行と愛知銀行の間で守秘義務契約を締結した上で、両行は本経営統合に関する情報交換を開始いたしました。また当行は同時に、本経営統合を成就するためには当行の株主総会での承認が必要となると考えられたところ、株主総会の承認を得るためには当行の筆頭株主である三菱UFJ銀行の賛同を得ることが必須となると考えられたことから、同年5月14日、当行は、三菱UFJ銀行と守秘義務契約を締結した上で、事前に本経営統合への賛同及び本経営統合後の三菱UFJ銀行による両行が統合したグループへの関わり方について議論を開始いたしました。その後、議論が本格化してくる中で、三菱UFJ銀行も直接議論に加わり、本経営統合への賛同及び本経営統合後の共同持株会社を筆頭とするグループに対する三菱UFJ銀行の関わり方について議論すべきとの考えから、愛知銀行と三菱UFJ銀行の間では同年9月6日に守秘義務契約を締結しております。

両行において本経営統合後のあるべき金融グループを議論していく中で、両行は、多種・多様な産業の集積地である愛知県に本店を置く地域金融機関として、その社会的使命を果たしながら、地域の皆さまに支えられることにより確固たる経営基盤を構築してきており、今後も地域の皆さまの期待に応え続けるために、両行の経営資源や法人・個人顧客の経営基盤、コンサルティング機能等の強みを活かし、愛知県における経営基盤とコンサルティング機能により、持続可能なビジネスモデルを構築することにより、愛知県において存在感のある地域金融グループを目指し、それにより愛知県を中心とする東海地区におけるプレゼンスを発揮することで競争力を高め、高度な金融サービスを提供し続けることにより、両行のステークホルダーの皆さまの発展に貢献することを目指すという結論に至りました。

当行では、これまで約20年にわたり、三菱UFJ銀行との資本関係を活かし、同行からの専門的な知見やノウハウの提供をはじめ、様々な分野でサポートを受けてまいりましたが、当行における、営業及び管理に関する業務の習得と内製化が進み、また、三菱UFJ銀行との業務上の連携も定着してきた状況から、資本関係がなくとも、三菱UFJ銀行とは引き続き良好な関係を維持しつつ、業務上の連携を継続することが可能であると判断し、三菱UFJ銀行というグローバルに展開する金融機関が大株主として残るグループではなく、地域に根ざした金融機関として、愛知県というマーケットを中心とする東海地区に立脚する独立した金融グループを本経営統合において目指すべきとの考えに2021年7月上旬に至り、三菱UFJ銀行がその所有する当行株式全てを売却(以下「本売却」といいます。)することについて、2021年7月上旬に当行において議論いたしました。当行は様々なストラクチャーの検討を行いましたが、結論として、当行が三菱UFJ銀行が所有する当行株式を自己株式として取得することが、当行の1株当たり当期純利益(EPS)、1株当たり純資産(BPS)及び自己資本当期純利益率(ROE)の資本効率に寄与し株主に対する利益還元につながることに加え、当行の自己資本比率(国内基準)も単体ベースで2021年3月末時点で8.33%であり資本余力も十分であると判断したことから、当行は、2021年7月上旬、当行による自己株式取得を通じて本売却を成就させることを基本方針とすることが最良であると判断しました。そして、2021年7月下旬、三菱UFJ銀行及び愛知銀行にも当該基本方針及び考え方を示し、2021年11月下旬、三菱UFJ銀行及び愛知銀行から当該基本方針及び考え方に關しての賛同を得たため、本自己株取得を行う意向があることを相互に確認することを定めた覚書を2021年12月10日に締結するに至りました。

その後も本自己株取得契約に関する協議を継続し、当行は、2022年5月11日付で、三菱UFJ銀行との間で本自己株取得契約を締結するに至り、当行は、本自己株取得契約の定めに従い、下表に記載の条件により本公開買付けを実施し、三菱UFJ銀行は応募合意株式を本公開買付けに応募する旨を合意しております。

2. 自己株式の公開買付けの概要

1	公開買付者	株式会社中京銀行
2	対象となる株券等	当行株式
3	公開買付価格	中京銀行株式1株につき、1,195円
4	公開買付期間	2022年7月1日から2022年8月1日までの21営業日(又は中京銀行が法令等に基づき当該期間を延長したときは、当該延長後の期間)
5	買付予定数の下限	無し
6	買付予定数の上限	8,534,385株
7	撤回事由	中京銀行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)第27条の22の2第2項により準用される法第27条の11第1項その他適用のある法令等の範囲内で本公開買付けに係る公開買付届出書に記載するところによる。

本公開買付けにより取得した自己株式については、本公開買付けの終了後に売却する方針です。その具体的な時期は2022年6月24日時点では未定ですが、本経営統合が実施される2022年10月3日より前に本公開買付けにより取得した自己株式を含めた当行が保有する全ての自己株式の売却を実施する予定です。

連結情報

セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,344	11,751	6,350	31,446

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,459	10,842	7,226	31,528

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,841	8,549
危険債権	12,261	15,426
要管理債権	5,361	5,443
三月以上延滞債権	22	32
貸出条件緩和債権	5,338	5,410
合計	27,464	29,420
正常債権	1,532,428	1,545,598

特定海外債権残高

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	—	—	(—)	—	—	(—)
合計	—	—	(—)	—	—	(—)

単体情報

財務諸表

■ 貸借対照表

科目	2021年3月末	2022年3月末
(資産の部)		
現金預け金	92,024	350,631
現金	19,301	14,428
預け金	72,722	336,203
有価証券	431,557	406,056
国債	112,714	106,489
地方債	84,380	85,585
社債	98,468	90,505
株式	33,733	28,124
その他の証券	102,260	95,351
貸出金	1,535,569	1,549,149
割引手形	4,775	5,341
手形貸付	34,716	31,811
証書貸付	1,287,982	1,298,165
当座貸越	208,095	213,830
外国為替	15,931	6,589
外国他店預け	14,384	4,692
買入外国為替	—	3
取立外国為替	1,546	1,893
その他資産	11,307	17,948
未決済為替貸	170	218
前払費用	—	10
未収収益	1,204	1,189
金融派生商品	697	4,922
金融商品等差入担保金	7,715	10,190
その他の資産	1,519	1,417
有形固定資産	18,522	17,923
建物	3,556	3,289
土地	14,129	13,327
リース資産	439	274
建設仮勘定	5	397
その他の有形固定資産	390	634
無形固定資産	1,719	1,647
ソフトウェア	1,346	1,345
リース資産	264	169
その他の無形固定資産	108	131
前払年金費用	2,415	3,234
支払承諾見返	2,805	2,457
貸倒引当金	△ 8,567	△ 10,467
資産の部合計	2,103,286	2,345,171

(単位：百万円)

科目	2021年3月末	2022年3月末
(負債の部)		
預金	1,897,423	1,860,209
当座預金	112,538	108,386
普通預金	1,078,846	1,067,907
貯蓄預金	11,793	11,227
通知預金	5,223	5,424
定期預金	664,914	645,009
定期積金	13,527	12,878
その他の預金	10,579	9,374
譲渡性預金	5,310	5,310
コールマネー	—	45,000
債券貸借取引受入担保金	—	9,001
借入金	56,300	291,500
借入金	56,300	291,500
外国為替	22	57
外国他店借	0	12
未払外国為替	21	44
社債	5,000	5,000
その他負債	20,921	15,844
未決済為替借	512	542
未払法人税等	467	558
未払費用	602	799
前受収益	1,043	1,044
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,776	4,827
リース債務	806	512
資産除去債務	137	334
その他の負債	15,576	7,224
賞与引当金	606	519
睡眠預金払戻損失引当金	149	122
偶発損失引当金	492	562
繰延税金負債	3,782	1,081
再評価に係る繰延税金負債	2,537	2,298
支払承諾	2,805	2,457
負債の部合計	1,995,351	2,238,964
(純資産の部)		
資本金	31,844	31,879
資本剰余金	23,184	23,219
資本準備金	23,184	23,219
利益剰余金	33,535	37,441
利益準備金	3,509	3,683
その他利益剰余金	30,026	33,758
固定資産圧縮積立金	107	340
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	18,919	22,418
自己株式	△ 78	△ 11
株主資本合計	88,486	92,528
その他有価証券評価差額金	14,392	8,109
繰延ヘッジ損益	△ 650	472
土地再評価差額金	5,407	4,864
評価・換算差額等合計	19,148	13,446
新株予約権	299	230
純資産の部合計	107,934	106,206
負債及び純資産の部合計	2,103,286	2,345,171

単体情報

■ 損益計算書

科目	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	31,995	31,459
資金運用収益	20,105	19,716
貸出金利息	13,301	13,421
有価証券利息配当金	6,699	5,900
預け金利息	65	375
金利スワップ受入利息	0	—
その他の受入利息	39	19
役務取引等収益	4,914	5,470
受入為替手数料	1,430	1,281
その他の役務収益	3,483	4,189
その他業務収益	3,407	1,227
外国為替売買益	181	93
国債等債券売却益	3,225	1,133
その他経常収益	3,568	5,045
償却債権取立益	—	0
株式等売却益	3,098	4,477
その他の経常収益	469	567
経常費用	27,175	24,932
資金調達費用	995	820
預金利息	229	149
譲渡性預金利息	8	8
コールマネー利息	—	△ 1
債券貸借取引支払利息	1	6
社債利息	56	56
金利スワップ支払利息	668	581
その他の支払利息	31	20
役務取引等費用	2,223	2,164
支払為替手数料	286	209
その他の役務費用	1,936	1,954
その他業務費用	2,958	1,404
国債等債券売却損	2,412	1,391
国債等債券償却	399	—
金融派生商品費用	147	12
営業経費	17,045	16,374
その他経常費用	3,952	4,169
貸倒引当金繰入額	2,603	2,439
株式等売却損	112	320
株式等償却	—	4
その他の経常費用	1,236	1,405
経常利益	4,820	6,526

(単位：百万円)

科目	2021年3月期	2022年3月期
特別利益	241	584
固定資産処分益	62	584
関係会社清算益	179	—
特別損失	206	2,141
固定資産処分損	20	13
減損損失	185	1,250
その他	—	876
税引前当期純利益	4,856	4,969
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,493
法人税等調整額	207	△ 771
法人税等合計	1,404	722
当期純利益	3,452	4,246

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の2022年3月期の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。当行の2022年3月期の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類および財務諸表に基づき（記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して）作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,335	112	11,000	16,574	31,021	△ 169	85,881
当期変動額										
剰余金の配当				173			△ 1,041	△ 867		△ 867
当期純利益							3,452	3,452		3,452
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 5		5	—		—
自己株式の取得									△ 3	△ 3
自己株式の処分							△ 21	△ 21	94	73
土地再評価差額金の取崩							△ 49	△ 49		△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	173	△ 5	—	2,345	2,513	91	2,604
当期末残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△ 78	88,486

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,011	△ 725	5,357	10,643	295	96,820
当期変動額						
剰余金の配当						△ 867
当期純利益						3,452
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△ 3
自己株式の処分						73
土地再評価差額金の取崩						△ 49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,381	74	49	8,505	3	8,509
当期変動額合計	8,381	74	49	8,505	3	11,113
当期末残高	14,392	△ 650	5,407	19,148	299	107,934

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	31,844	23,184	23,184	3,509	107	11,000	18,919	33,535	△ 78	88,486
当期変動額										
新株の発行	35	35	35							70
剰余金の配当				173			△ 1,043	△ 869		△ 869
当期純利益							4,246	4,246		4,246
固定資産圧縮積立金の積立					277		△ 277	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 44		44	—		—
自己株式の取得									△ 2	△ 2
自己株式の処分							△ 13	△ 13	68	54
土地再評価差額金の取崩							542	542		542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	35	35	35	173	233	—	3,499	3,906	66	4,042
当期末残高	31,879	23,219	23,219	3,683	340	11,000	22,418	37,441	△ 11	92,528

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,392	△ 650	5,407	19,148	299	107,934
当期変動額						
新株の発行						70
剰余金の配当						△ 869
当期純利益						4,246
固定資産圧縮積立金の積立						—
固定資産圧縮積立金の取崩						—
自己株式の取得						△ 2
自己株式の処分						54
土地再評価差額金の取崩						542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 6,283	1,123	△ 542	△ 5,702	△ 68	△ 5,770
当期変動額合計	△ 6,283	1,123	△ 542	△ 5,702	△ 68	△ 1,727
当期末残高	8,109	472	4,864	13,446	230	106,206

単体情報

■ 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(8年以内)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、当事業年度においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当事業年度においては、重要な会計上の見積りに記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当事業年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加し、当事業年度の経常利益および税引前当期純利益は2,097百万円減少しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、または一定期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金です。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸倒引当金	8,567百万円	10,467百万円
うち一般貸倒引当金	2,188百万円	4,417百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当行は、債務者の財務情報や入手可能な外部情報等に基づき、債務者ごとにその債務者区分(正常先、要注意先(要管理先およびその他の要注意先)、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先)を決定し、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準」[(1)貸倒引当金]に記載した算出方法により貸倒引当金を計上しております。

債務者区分判定のうち、業績不振や財務的な困難に直面している貸出先で貸出条件等の変更を実行しているが、金融機関等の支援を前提として策定される経営改善計画等が合理的であり、その実現可能性が高いものと判断される計画(以下「合実計画」という)を有する場合、または、経営改善計画等が実現可能性の高い抜本的なものであると判断される計画(以下「実抜計画」という)を有する場合には、貸出条件緩和債権には該当しないものと判断し、その他の要注意先に区分して貸倒引当金を計上しております。合実計画または実抜計画を有することによりその他の要注意先に区分している債権は、2022年3月31日現在、財務諸表上、2,483百万円であり、経営改善計画の合理性または実現可能性の判断の前提となる貸出先を取り巻く経営環境等の変化により、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関して、前事業年度末において、翌事業年度内に緩やかに感染拡大は収束すると想定し、政府や自治体の経済対策によって、全般的には、債務者の返済能力が低下し貸出金に多額の損失が発生する事態は回避できると仮定しておりました。しかしながら、当事業年度において、直近の自己査定データを分析したところ、融資先の財務内容が想定よりも悪化していたことに加え、今後、新型コロナウイルス感染症対応融資の返済が始まること、変異株による感染再拡大の可能性があること、政府や自治体の経済対策が縮小していく可能性があることなどを考慮した結果、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は当行の融資先の財務内容に一定程度影響があるとの仮定に変更しております。

こうした仮定のもと、当該影響から予想される損失に備えるため、新型コロナウイルス感染症の影響により業績悪化が生じている債務者に関しては、その債務者区分は、足許の業績悪化の状況を踏まえ判定し、個別に貸倒引当金を計上しております。また、一般貸倒引当金算定における予想損失率に関しては当該仮定を前提としたマクロ経済指標の予測に基づいて修正を行っております。具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績

率の平均値とを比較考量し、それぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。この結果、当事業年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加しております。

当事業年度末における貸倒引当金の計上金額は、現時点での最善の見積りであるものの、新型コロナウイルス感染症の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性は高く、債務者を取り巻く経済環境や、債務者の経営状況等が変化した場合には、翌事業年度の財務諸表において貸倒引当金は増減する可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響に関する一定の仮定につきましては、「(重要な会計上の見積り) 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式	1,006百万円	1,006百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,371百万円	8,119百万円
危険債権額	12,071百万円	15,263百万円
三月以上延滞債権額	22百万円	32百万円
貸出条件緩和債権額	5,262百万円	5,326百万円
合計額	26,728百万円	28,742百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに

単体情報

危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
4,775百万円	5,344百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
4,006百万円	4,002百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	57,727百万円	203,193百万円
貸出金	—	98,752百万円
担保資産に対応する債務		
預金	7,823百万円	8,065百万円
債券貸借取引受入担保金	—	9,001百万円
借入金	56,300百万円	291,500百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
現金	7,715百万円	10,190百万円
有価証券	88,321百万円	45,227百万円
貸出金	—	22,383百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
保証金	345百万円	320百万円

6. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
融資未実行残高	365,798百万円	353,425百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	321,015百万円	317,227百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与

信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	1,178百万円	1,083百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

8. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
劣後特約付社債	5,000百万円	5,000百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	16,502百万円	17,756百万円

(損益計算書関係)

1. 「特別損失」の「その他」には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割増退職金	—	814百万円
再就職支援サービスに係る費用	—	62百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	1,006	1,006

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損算入限度超過額	2,435百万円	2,959百万円
有価証券減損額	1,130	910
減価償却費の償却限度超過額	455	562
減損損失	812	1,014
賞与引当金	185	158
その他	1,019	692
繰延税金資産小計	6,038	6,297
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額(注)	△ 4,179	△ 3,854
評価性引当額小計	△ 4,179	△ 3,854
繰延税金資産合計	1,859	2,443
繰延税金負債		
退職給付引当金	—	△ 197
その他有価証券評価差額金	△ 5,589	△ 2,925
固定資産圧縮積立金	△ 47	△ 150
繰延ヘッジ損益	—	△ 208
その他	△ 4	△ 43
繰延税金負債合計	△ 5,642	△ 3,524
繰延税金資産(負債)の純額	△ 3,782百万円	△ 1,081百万円

(注) 評価性引当額の主な変動の内容は、貸倒引当金損算入限度超過額にかかる評価性引当額の減少であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金の益金不算入等 永久に益金算入されない項目	△ 9.5	△ 7.3
交際費等永久に損金算入 されない項目	0.2	0.2
圧縮積立金認定	—	2.1
住民税均等割等	0.7	0.6
評価性引当額の増減	6.8	△ 6.6
土地再評価差額金の取崩	△ 0.2	△ 4.8
その他	0.3	△ 0.3
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.9%	14.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役務取引等収益	5,470
預金・貸出業務	2,439
為替業務	1,281
証券関連業務	1,074
代理業務	545
その他	130
その他業務収益	—
その他経常収益	—
顧客との契約から生じる 経常収益	5,470
上記以外の経常収益	25,989
外部顧客に対する経常収益	31,459

(重要な後発事象)

(株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立(共同株式移転)に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当(特別配当)について)

「連結情報 ■注記事項(重要な後発事象)(株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行の共同持株会社設立(共同株式移転)に関する最終契約締結及び株式移転計画書の作成並びに剰余金の配当(特別配当)について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について)

「連結情報 ■注記事項(重要な後発事象)(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの開始予定について)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

単体情報

損益の状況

■ 粗利益

(単位：百万円・%)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	19,010	1,112	20,105	18,735	990	19,716
資金調達費用	431	580	995	312	517	820
資金運用収支	18,578	531	19,110	18,422	472	18,895
役務取引等収益	4,849	64	4,914	5,412	58	5,470
役務取引等費用	2,198	24	2,223	2,140	24	2,164
役務取引等収支	2,650	40	2,691	3,272	34	3,306
その他業務収益	1,553	1,854	3,407	930	296	1,227
その他業務費用	2,369	589	2,958	466	937	1,404
その他業務収支	△ 816	1,264	448	464	△ 640	△ 176
業務粗利益	20,413	1,836	22,250	22,159	△ 133	22,025
業務粗利益率	1.04	3.00	1.13	1.03	△ 0.24	1.02

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 業務純益

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	3,003	1,500	4,504	3,880	△ 447	3,433
実質業務純益	3,714	1,501	5,215	6,109	△ 447	5,662
コア業務純益	4,382	418	4,801	5,632	287	5,920
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	3,302	418	3,721	3,902	287	4,190

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,849	64	4,914	5,412	58	5,470
うち預金・貸出業務	2,030	—	2,030	2,439	—	2,439
うち為替業務	1,366	64	1,430	1,223	57	1,281
うち証券関連業務	916	—	916	1,074	—	1,074
うち代理業務	467	—	467	545	—	545
うち保護預り・貸金庫業務	26	—	26	89	—	89
うち保証業務	42	0	42	40	0	41
役務取引等費用	2,198	24	2,223	2,140	24	2,164
うち為替業務	262	23	286	186	23	209

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,553	1,854	3,407	930	296	1,227
外国為替売買益	—	181	181	—	93	93
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	1,553	1,672	3,225	930	202	1,133
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	2,369	589	2,958	466	937	1,404
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	1,823	589	2,412	454	937	1,391
国債等債券償却	399	—	399	—	—	—
その他	147	—	147	12	—	12
その他業務収支	△ 816	1,264	448	464	△ 640	△ 176

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	2021年3月期		2022年3月期	
	金額	比率	金額	比率
給料・手当	7,694	43.8%	7,464	41.2%
退職給付費用	53	0.3%	△ 24	-0.1%
福利厚生費	1,350	7.4%	1,279	6.9%
減価償却費	1,383	7.6%	1,151	6.2%
土地建物機械賃借料	1,462	8.1%	1,394	7.5%
営繕費	139	0.7%	216	1.1%
消耗品費	241	1.3%	168	0.9%
給水光熱費	176	0.9%	177	0.9%
旅費	23	0.1%	29	0.1%
通信費	982	5.4%	996	5.4%
広告宣伝費	118	0.6%	92	0.5%
租税公課	1,309	7.3%	1,335	7.3%
その他	2,108	11.7%	2,092	11.5%
合計	17,045	100.0%	16,374	100.0%

■ 利鞘

(単位：%)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.97	1.82	1.02	0.87	1.79	0.91
資金調達原価	0.88	1.49	0.92	0.76	1.50	0.80
総資金利鞘	0.09	0.33	0.10	0.11	0.29	0.11

■ 利益率

(単位：%)

種類	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.23	0.28
資本経常利益率	4.99	6.56
総資産当期純利益率	0.16	0.18
資本当期純利益率	3.57	4.27

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高等

(単位：百万円・%)

種類	2021年3月期		2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
資金運用勘定	平均残高	(56,006) 1,953,275	61,040	(49,987) 2,141,006	55,183
	利息	(16) 19,010	1,112	(9) 18,735	990
	利回り	0.97	1.82	0.87	1.79
うち貸出金	平均残高	1,456,716	2,241	1,516,208	393
	利息	13,274	26	13,417	3
	利回り	0.91	1.20	0.88	0.96
うち商品有価証券	平均残高	0	—	0	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち有価証券	平均残高	390,872	47,407	359,603	44,714
	利息	5,651	1,047	4,931	969
	利回り	1.44	2.20	1.37	2.16
うちコールローン	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	42,879	—	208,406	—
	利息	65	—	375	—
	利回り	0.15	—	0.18	—
資金調達勘定	平均残高	1,940,737	(56,006) 61,250	2,137,759	(49,987) 55,054
	利息	431	(16) 580	312	(9) 517
	利回り	0.02	0.94	0.01	0.94
うち預金	平均残高	1,863,454	4,910	1,871,311	5,038
	利息	219	9	146	3,221
	利回り	0.01	0.20	0.00	0.06
うち譲渡性預金	平均残高	5,310	—	5,310	—
	利息	8	—	8	—
	利回り	0.15	—	0.15	—
うちコールマネー	平均残高	—	—	26,831	—
	利息	—	—	△ 1	—
	利回り	—	—	△ 0.00	—
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	51,793	—	168,320	—
	利息	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期52,910百万円、2022年3月期67,386百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報

■ 受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

種類		2021年3月期		2022年3月期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	1,180	△ 261	1,642	△ 106
	利率による増減	△ 815	△ 196	△ 1,917	△ 14
	純増減	364	△ 458	△ 274	△ 121
うち貸出金	残高による増減	1,684	△ 51	526	△ 22
	利率による増減	△ 691	△ 36	△ 383	△ 0
	純増減	992	△ 88	142	△ 23
うち商品有価証券	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち有価証券	残高による増減	△ 713	△ 235	△ 452	△ 59
	利率による増減	67	△ 64	△ 268	△ 18
	純増減	△ 645	△ 300	△ 720	△ 78
うちコールローン	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	△ 1	—	298	—
	利率による増減	23	—	11	—
	純増減	22	—	310	—
支払利息	残高による増減	33	△ 151	28	△ 58
	利率による増減	△ 43	△ 188	△ 147	△ 4
	純増減	△ 10	△ 340	△ 118	△ 62
うち預金	残高による増減	13	1	0	0
	利率による増減	△ 14	△ 8	△ 73	△ 6
	純増減	△ 0	△ 6	△ 72	△ 6
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	—
	利率による増減	△ 0	—	△ 0	—
	純増減	0	—	△ 0	—
うちコールマネー	残高による増減	—	—	△ 1	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	△ 1	—
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

営業の状況

● 預金

■ 預金科目別残高・構成比

(単位：百万円・%)

種類	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
流動性預金	期末残高(構成比)	1,208,402 (63.9)	— (—)	1,208,402 (63.7)	1,192,946 (64.3)	— (—)	1,192,946 (64.1)
	平均残高(構成比)	1,156,009 (62.0)	— (—)	1,156,009 (61.9)	1,209,756 (64.6)	— (—)	1,209,756 (64.5)
うち有利息預金	期末残高(構成比)	983,378 (52.0)	— (—)	983,378 (51.8)	975,287 (52.5)	— (—)	975,287 (52.4)
	平均残高(構成比)	928,082 (49.8)	— (—)	928,082 (49.7)	975,149 (52.1)	— (—)	975,149 (52.0)
定期性預金	期末残高(構成比)	678,441 (35.9)	— (—)	678,441 (35.8)	657,888 (35.4)	— (—)	657,888 (35.4)
	平均残高(構成比)	702,942 (37.7)	— (—)	702,942 (37.6)	656,722 (35.1)	— (—)	656,722 (35.0)
うち固定自由金利定期預金	期末残高(構成比)	664,879 (35.1)	— (—)	664,879 (35.0)	644,981 (34.7)	— (—)	644,981 (34.7)
	平均残高(構成比)	688,983 (37.0)	— (—)	688,983 (36.9)	643,176 (34.4)	— (—)	643,176 (34.3)
うち変動自由金利定期預金	期末残高(構成比)	24 (0.0)	— (—)	24 (0.0)	18 (0.0)	— (—)	18 (0.0)
	平均残高(構成比)	24 (0.0)	— (—)	24 (0.0)	20 (0.0)	— (—)	20 (0.0)
その他	期末残高(構成比)	5,173 (0.3)	5,406 (100.0)	10,579 (0.6)	5,358 (0.3)	4,016 (100.0)	9,374 (0.5)
	平均残高(構成比)	4,502 (0.2)	4,910 (100.0)	9,413 (0.5)	4,832 (0.3)	5,038 (100.0)	9,871 (0.5)
合計	期末残高(構成比)	1,892,017 (100.0)	5,406 (100.0)	1,897,423 (100.0)	1,856,193 (100.0)	4,016 (100.0)	1,860,209 (100.0)
	平均残高(構成比)	1,863,454 (100.0)	4,910 (100.0)	1,868,365 (100.0)	1,871,311 (100.0)	5,038 (100.0)	1,876,350 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	5,310	—	5,310	5,310	—	5,310
	平均残高	5,310	—	5,310	5,310	—	5,310
総合計	期末残高	1,897,327	5,406	1,902,733	1,861,503	4,016	1,865,519
	平均残高	1,868,764	4,910	1,873,675	1,876,621	5,038	1,881,660

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 (固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金)
 (変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて利率が変動する自由金利定期預金)
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 従業員1人当たりおよび1店舗当たり預金残高

(単位：人・店・百万円)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,088	—	1,088	862	—	862
従業員一人当たり預金額	1,748	—	1,748	2,164	—	2,164
営業店舗数	86	—	86	86	—	86
1店舗当たり預金額	22,124	—	22,124	21,692	—	21,692

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数には本部人員を含んでおります。
 3. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2021年3月末				2022年3月末			
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	その他	合計
3ヵ月未満	164,447	4	10	164,461	177,539	0	10	177,549
3ヵ月以上6ヵ月未満	148,998	0	—	148,998	140,483	—	—	140,483
6ヵ月以上1年未満	220,268	2	—	220,271	219,781	2	—	219,783
1年以上2年未満	38,499	0	—	38,499	74,946	16	—	74,962
2年以上3年未満	84,046	17	—	84,064	26,093	0	—	26,094
3年以上	8,618	—	—	8,618	6,135	—	—	6,135
合計	664,879	24	10	664,914	644,981	18	10	645,009

- (注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

単体情報

● 融資

■ 貸出金残高

(単位：百万円)

項目	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	34,716	—	34,716	31,811	—	31,811
	平均残高	39,425	—	39,425	32,877	—	32,877
証書貸付	期末残高	1,286,153	1,828	1,287,982	1,298,165	—	1,298,165
	平均残高	1,208,737	2,241	1,210,978	1,283,239	393	1,283,633
当座貸越	期末残高	208,095	—	208,095	213,830	—	213,830
	平均残高	202,728	—	202,728	195,221	—	195,221
割引手形	期末残高	4,775	—	4,775	5,341	—	5,341
	平均残高	5,824	—	5,824	4,871	—	4,871
合計	期末残高	1,533,740	1,828	1,535,569	1,549,149	—	1,549,149
	平均残高	1,456,716	2,241	1,458,957	1,516,208	393	1,516,602

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 従業員1人当たりおよび1店舗当たり貸出金残高

(単位：人・店・百万円)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,088	—	1,088	862	—	862
従業員一人当たり貸出金額	1,411	—	1,411	1,797	—	1,797
営業店舗数	86	—	86	86	—	86
1店舗当たり貸出金額	17,855	—	17,855	18,013	—	18,013

(注) 1.従業員数には本部人員を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 預貸率

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金期末残高(A)	1,533,740	1,828	1,535,569	1,549,149	—	1,549,149
預金期末残高(B)	1,897,327	5,406	1,902,733	1,861,503	4,016	1,865,519
預貸率 (A)／(B)	80.83	33.82	80.70	83.22	—	83.04
期中平均	77.95	45.63	77.86	80.79	7.81	80.59

(注) 預金額には譲渡性預金を含みます。

■ 貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	1,422	17	1,427	5
債権	157	—	1,346	—
商品	918	—	661	—
不動産	249,280	613	251,810	643
その他の担保	5,877	133	6,035	65
保証	576,744	362	568,209	283
信用	701,167	1,679	719,658	1,460
合計	1,535,569	2,805	1,549,149	2,457
(うち劣後特約付貸出金)	(40,798)	(—)	(48,694)	(—)

■ 貸出金用途別残高

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月末	(構成比)	2022年3月末	(構成比)
運転資金 (構成比)	954,480	(62.15)	962,464	(62.12)
設備資金 (構成比)	581,088	(37.85)	586,684	(37.88)
合計 (構成比)	1,535,569	(100.00)	1,549,149	(100.00)

■ 個人ローンの状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
住宅ローン	414,962	415,840
消費者ローン	12,311	12,129
合計	427,273	427,969

■ 中小企業等向貸出金残高

(単位：先・百万円・%)

項目	2021年3月末		2022年3月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
中小企業等貸出金(A)	46,279	1,240,222	44,803	1,226,026
総貸出金(B)	46,557	1,535,569	45,078	1,549,149
総貸出に占める割合(A)/(B)	99.40	80.76	99.38	79.14

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月末	(構成比)	2022年3月末	(構成比)
国内店分	1,535,569	(100.0)	1,549,149	(100.0)
製造業	241,109	(15.7)	231,878	(15.0)
農業、林業	768	(0.1)	696	(0.1)
漁業	347	(0.0)	288	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	942	(0.1)	970	(0.1)
建設業	119,211	(7.8)	117,295	(7.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	30,685	(2.0)	29,794	(1.9)
情報通信業	13,934	(0.9)	12,897	(0.8)
運輸業、郵便業	68,641	(4.5)	66,966	(4.3)
卸売業、小売業	227,364	(14.8)	224,408	(14.5)
金融業、保険業	81,306	(5.3)	96,726	(6.2)
不動産業、物品賃貸業	266,250	(17.3)	268,273	(17.3)
各種サービス業	147,205	(9.6)	147,775	(9.5)
地方公共団体	11,738	(0.7)	19,986	(1.3)
その他	326,062	(21.2)	331,191	(21.4)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
金融機関	—	(—)	—	(—)
商工業	—	(—)	—	(—)
その他	—	(—)	—	(—)
合計	1,535,569		1,549,149	

(注) ()内は構成比。

単体情報

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	/	/	96,764	/	/	99,160
1年超3年以下	91,875	63,929	155,804	90,763	81,469	172,232
3年超5年以下	101,547	97,486	199,033	86,826	69,016	155,843
5年超7年以下	50,786	55,277	106,063	44,385	49,044	93,430
7年超	310,912	458,894	769,806	330,021	484,630	814,652
期間の定めのないもの	7,166	200,929	208,095	6,488	207,341	213,830
合計	/	/	1,535,569	/	/	1,549,149

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項目	2021年3月末残高	増加残高	減少高		2022年3月末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,188	4,417	—	2,188	4,417
個別貸倒引当金	6,378	2,146	888	1,586	6,050
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	8,567	6,563	888	3,774	10,467

貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	—	—

銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,371	8,119
危険債権	12,071	15,263
要管理債権	5,285	5,358
三月以上延滞債権	22	32
貸出条件緩和債権	5,262	5,326
合計	26,728	28,742
正常債権	1,530,021	1,543,159

<銀行法及び再生法に基づく債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

三月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないもの。

特定海外債権残高

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月末			2022年3月末		
	対象国	残高	(構成比)	対象国	残高	(構成比)
特定海外債権残高	—	—	(—)	—	—	(—)
合計	—	—	(—)	—	—	(—)

●証券

■保有有価証券残高・構成比

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	国内業務部門(構成比)	国際業務部門(構成比)	合計(構成比)	
国債	期末残高(構成比)	112,714 (29.3)	— (-)	112,714 (26.1)	106,489 (29.4)	— (-)	106,489 (26.3)
	平均残高(構成比)	118,278 (30.3)	— (-)	118,278 (26.9)	110,532 (30.8)	— (-)	110,532 (27.3)
地方債	期末残高(構成比)	84,380 (21.9)	— (-)	84,380 (19.6)	85,585 (23.6)	— (-)	85,585 (21.1)
	平均残高(構成比)	89,216 (22.7)	— (-)	89,216 (20.4)	85,771 (23.8)	— (-)	85,771 (21.2)
短期社債	期末残高(構成比)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
	平均残高(構成比)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)	— (-)
社債	期末残高(構成比)	98,468 (25.5)	— (-)	98,468 (22.8)	90,505 (25.0)	— (-)	90,505 (22.3)
	平均残高(構成比)	102,395 (26.2)	— (-)	102,395 (23.4)	94,020 (26.1)	— (-)	94,020 (23.3)
株式	期末残高(構成比)	33,733 (8.7)	— (-)	33,733 (7.8)	28,124 (7.8)	— (-)	28,124 (6.9)
	平均残高(構成比)	20,190 (5.2)	— (-)	20,190 (4.6)	18,929 (5.3)	— (-)	18,929 (4.7)
その他	期末残高(構成比)	56,243 (14.6)	46,017 (100.0)	102,260 (23.7)	51,408 (14.2)	43,942 (100.0)	95,351 (23.5)
	平均残高(構成比)	60,790 (15.6)	47,407 (100.0)	108,197 (24.7)	50,350 (14.0)	44,714 (100.0)	95,064 (23.5)
うち外国債券	期末残高(構成比)	— (-)	42,526 (92.4)	42,526 (9.9)	— (-)	43,942 (100.0)	43,942 (10.8)
	平均残高(構成比)	— (-)	43,392 (91.5)	43,392 (9.9)	— (-)	43,516 (97.3)	43,516 (10.8)
合計	期末残高(構成比)	385,540 (100.0)	46,017 (100.0)	431,557 (100.0)	362,113 (100.0)	43,942 (100.0)	406,056 (100.0)
	平均残高(構成比)	390,872 (100.0)	47,407 (100.0)	438,279 (100.0)	359,603 (100.0)	44,714 (100.0)	404,317 (100.0)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

項目	2021年3月末							合計
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他	(うち外国債券)	
1年以下	—	3,261	—	16,478	—	13,124	(9,874)	32,865
1年超3年以下	17,761	5,693	—	18,242	—	20,977	(7,925)	62,675
3年超5年以下	10,218	13,992	—	27,691	—	9,758	(5,972)	61,660
5年超7年以下	20,190	15,274	—	15,254	—	10,631	(10,631)	61,350
7年超10年以下	31,197	46,156	—	20,801	—	10,135	(8,123)	108,291
10年超	33,348	—	—	—	—	—	(—)	33,348
期間の定めのないもの	—	—	—	—	33,733	37,632	(—)	71,366
合計	112,714	84,380	—	98,468	33,733	102,260	(42,526)	431,557
項目	2022年3月末							合計
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他	(うち外国債券)	
1年以下	12,551	3,063	—	10,017	—	10,951	(8,057)	36,582
1年超3年以下	10,122	9,380	—	20,185	—	16,791	(4,281)	56,470
3年超5年以下	5,073	15,088	—	31,748	—	8,027	(6,054)	59,937
5年超7年以下	42,089	30,323	—	14,290	—	8,808	(8,808)	95,511
7年超10年以下	13,893	27,729	—	14,264	—	18,727	(16,741)	74,614
10年超	22,770	—	—	—	—	—	(—)	22,770
期間の定めのないもの	—	—	—	—	28,124	32,044	(—)	60,169
合計	106,489	85,585	—	90,505	28,124	95,351	(43,942)	406,056

■預証率

(単位：百万円・%)

項目	2021年3月期			2022年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券期末残高(A)	385,540	46,017	431,557	362,113	43,942	406,056	
預金期末残高(B)	1,897,327	5,406	1,902,733	1,861,503	4,016	1,865,519	
預証率	(A)／(B)	20.32	851.13	22.68	19.45	1,094.15	21.76
	期中平均	20.91	965.37	23.39	19.16	887.45	21.48

(注) 預金額には譲渡性預金を含みます。

単体情報

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	79	95
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	79	95

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	0	0

■ 公共債引受額

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債	3,330	3,360
政府保証債	99	0
合計	3,429	3,360

■ 公共債および証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

項目	2021年3月期	2022年3月期
国債	220	88
地方債・政府保証債	—	—
合計	220	88
証券投資信託	21,216	25,882

● 国際

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

項目	2021年3月期	2022年3月期	
仕向為替	売渡	517	458
	買入	1	1
被仕向為替	支払	193	198
	取立	88	73
合計	801	731	

● 為替

■ 内国為替取扱実績

(単位：千口・百万円)

項目	2021年3月期		2022年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	3,321	3,240,027	3,253	3,478,868
	各地より受けた分	4,556	3,350,384	4,422	3,665,169
代金取立	各地へ向けた分	53	86,933	47	79,003
	各地より受けた分	20	36,005	18	30,319
合計	7,950	6,713,349	7,740	7,253,359	

●時価情報

■ 有価証券の時価等

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
	当会計年度の損益に含まれた評価差額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

(2) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,006	1,006

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項目	2021年3月末			2022年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,437	12,925	14,512	21,712	10,304	11,407
	債券	185,354	183,821	1,533	133,454	132,790	664
	国債	70,354	69,592	762	54,804	54,535	268
	地方債	45,411	45,057	354	27,300	27,128	171
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	69,588	69,171	416	51,349	51,126	223
	その他	77,299	71,529	5,769	38,294	35,682	2,611
小計	290,091	268,276	21,815	193,461	178,778	14,682	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,565	1,652	△ 86	1,990	2,198	△ 207
	債券	110,208	111,013	△ 805	149,126	150,352	△ 1,226
	国債	42,359	42,816	△ 456	51,685	52,137	△ 451
	地方債	38,968	39,145	△ 176	58,284	58,764	△ 479
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	28,879	29,051	△ 171	39,155	39,450	△ 294
	その他	24,742	25,689	△ 947	56,804	59,019	△ 2,214
小計	136,516	138,355	△ 1,838	207,921	211,569	△ 3,648	
合計	426,608	406,631	19,976	401,382	390,348	11,034	

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	3,723	3,415
その他	219	252
合計	3,943	3,667

(5) 当会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

単体情報

(6) 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

項目	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,565	2,550	71	8,483	4,023	304
債券	347	2	—	10,591	0	252
国債	—	—	—	10,111	—	252
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	347	2	—	479	0	—
その他	54,245	3,758	2,439	23,269	1,519	1,138
合計	62,158	6,310	2,510	42,344	5,543	1,696

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。また30%以上下落し、かつ信用リスクの変化などに起因して時価が著しく下落したものについては、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

前事業年度における減損処理は399百万円（うち債券399百万円）であります。

当事業年度における減損処理額はありません。

■ 金銭の信託の時価等

(1) 運用目的の金銭の信託

2021年3月末	2022年3月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2021年3月末	2022年3月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(3) その他の金銭の信託

2021年3月末	2022年3月末
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	2021年3月末	2022年3月末
評価差額	19,982	11,034
その他有価証券	19,982	11,034
繰延税金負債(△)	5,589	2,925
その他有価証券評価差額金	14,392	8,109

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額、2021年3月末5百万円(益)を含めております。2022年3月末は該当ありません。

●デリバティブ

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期			
		契約額等 (うち1年超)		時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)		時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	金利オプション	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	金利先渡契約	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—	—
		受取変動・支払固定	—	(—)	—	—	(—)	—	—
	受取変動・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
金利オプション	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
	買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
その他	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
	買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
合計		—	(—)	—	—	(—)	—	—	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引金融機関から提示された価格等については、行内でその妥当性等を検証することとしております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期				
		契約額等 (うち1年超)		時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)		時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
	通貨オプション	売建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
		買建	—	(—)	—	—	(—)	—	—	
通貨スワップ	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—		
店頭	為替予約	売建	6,803	(—)	△ 396	△ 396	10,657	(—)	△ 775	△ 775
		買建	5,175	(—)	255	255	3,168	(—)	188	188
通貨オプション	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—		
その他	—	(—)	—	—	—	(—)	—	—		
合計		—	(—)	△ 140	△ 140	—	(—)	△ 586	△ 586	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2021年3月期	2022年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(4) 債券関係取引

2021年3月期	2022年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(5) 商品関連取引

2021年3月期	2022年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

2021年3月期	2022年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

単体情報

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等 (うち1年超)	時価		契約額等 (うち1年超)	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—
		受取変動・支払固定	35,010	(28,010)	△ 75	32,010	(29,610)	194
	金利先物	—	(—)	—	—	(—)	—	
	金利オプション	—	(—)	—	—	(—)	—	
	その他	—	(—)	—	—	(—)	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	(—)	—	—	(—)	—
		受取変動・支払固定	—	(—)	—	—	(—)	—
合計			—	(—)	△ 75	—	(—)	194

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引金融機関から提示された価格等については、行内でその妥当性等を検証することとしております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等 (うち1年超)	時価		契約額等 (うち1年超)	時価	
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有	36,907	(33,917)	△ 861	33,917	(27,347)	486
	為替予約	価証券、預金、外国	—	(—)	—	—	(—)	—
	その他	為替等	—	(—)	—	—	(—)	—
為替予約等の 振替処理	通貨スワップ		—	(—)	—	—	(—)	—
	為替予約		—	(—)	—	—	(—)	—
合計			—	(—)	△ 861	—	(—)	486

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(4) 債券関係取引

2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
該当する取引はありません。	該当する取引はありません。	該当する取引はありません。	該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引の状況

取引の内容

デリバティブ取引には、ALMの一環で行っている金利スワップ取引および通貨スワップ取引があります。金利スワップについてはヘッジ手段として、ヘッジ対象である預金、貸出金および債券に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、通貨スワップについてはヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金および債券に関わる為替相場の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらの有効性判定時点からヘッジ手段の最終期日までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段の元本額および利息額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

市場リスク管理

デリバティブ取引に係るリスク管理体制として、リスク管理担当部署においてリスク量の計測・検証を行い、経営陣、関連部等に報告しております。また、経営陣および所管部署等で構成されるALM委員会を定期的開催し、各種リスクの把握、リスクコントロール等について、協議する体制としております。

時価の算定方法

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引、通貨関連では、通貨スワップ取引および為替予約取引等であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)に基づいた開示であります。自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

<連結>

(単位：百万円・%)

項目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	93,686	90,538
うち、資本金および資本剰余金の額	55,909	55,839
うち、利益剰余金の額	38,551	35,211
うち、自己株式の額(△)	11	78
うち、社外流出予定額(△)	762	434
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	18	269
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	18	269
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	230	299
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,575	2,303
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,575	2,303
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,547	2,546
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	644	1,072
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	100,703	97,030
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,193	1,255
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,193	1,255
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,131	1,930
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,325	3,185
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	97,378	93,844
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,054,555	1,057,571
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	42,247	41,712
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,096,802	1,099,283
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.87%	8.53%

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

<単体>

(単位：百万円・%)

項目	当期末	前期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	91,766	88,052
うち、資本金および資本剰余金の額	55,099	55,029
うち、利益剰余金の額	37,441	33,535
うち、自己株式の額(△)	11	78
うち、社外流出予定額(△)	762	434
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	230	299
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,505	2,229
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,505	2,229
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,547	2,546
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	644	1,072
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	98,695	94,200
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,143	1,193
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,143	1,193
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,244	1,676
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,388	2,869
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	95,307	91,330
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,051,624	1,054,379
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	41,778	40,863
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,093,402	1,095,242
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.71%	8.33%

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項」に掲げた計表は、金融庁告示第7号(以下、「開示告示」という。)により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当期末」とあるのは、「2022年3月末」を、「前期末」とあるのは、「2021年3月末」を指します。

定性的な開示事項

■ 連結の範囲に関する事項

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数、名称および主要な業務の内容

2021年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社であります。

名称	主要な業務の内容
株式会社中京カード	クレジットカード業務・信用保証業務
中京ファイナンス株式会社	集金代行業務

2022年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社であります。

名称	主要な業務の内容
株式会社中京カード	クレジットカード業務・信用保証業務
中京ファイナンス株式会社	集金代行業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

当該金融業務を営む関連法人等はありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社2社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。

- 自己資本調達手段(その額の全部または一部が、自己資本比率告示第25条または第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。)の概要

2021年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

(1) 普通株式

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	55,761百万円
単体	54,950百万円

(2) 新株予約権

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	299百万円
単体	299百万円
新株予約権の行使期間	2013年8月1日～2043年7月31日 2014年7月31日～2044年7月30日 2015年7月31日～2045年7月30日 2016年7月28日～2046年7月27日 2017年7月27日～2047年7月26日 2018年8月2日～2048年8月1日 2019年8月1日～2049年7月31日 2020年7月30日～2050年7月29日

(3) 非支配株主持分

発行主体	
資本調達手段の種類	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	
単体	

(4) 劣後特約付社債

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	①第8回期限付劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	2,546百万円
単体	2,546百万円
利率	①1.134%
償還期限の有無	あり
その日付	①2023年10月17日
償還等を可能とする特約の概要	なし
初回償還可能日およびその償還金額	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約	

2022年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

(1) 普通株式

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	55,897百万円
単体	55,087百万円

(2) 新株予約権

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	230百万円
単体	230百万円
新株予約権の行使期間	2013年8月1日～2043年7月31日 2014年7月31日～2044年7月30日 2015年7月31日～2045年7月30日 2016年7月28日～2046年7月27日 2017年7月27日～2047年7月26日 2018年8月2日～2048年8月1日 2019年8月1日～2049年7月31日 2020年7月30日～2050年7月29日 2021年7月29日～2051年7月28日

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

(3) 非支配株主持分

発行主体	
資本調達手段の種類	
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	
単体	

(4) 劣後特約付社債

発行主体	株式会社中京銀行
資本調達手段の種類	①第8回期限付劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結	1,547百万円
単体	1,547百万円
利率	①1.134%
償還期限の有無	あり
その日付	①2023年10月17日
償還等を可能とする特約の概要	なし
初回償還可能日およびその償還金額	
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約	

※以下の「自己資本の充実度に関する評価方法の概要」と「信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要」から「出資等に関するリスク管理」までの開示内容については、当期末、前期末とも相違はありません。

■ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、業務に付随して一定の確率で発生が予測される損失への備えとして割当てる資本(以下「リスク資本」という。)を信用リスク資本、市場リスク資本、オペレーション・リスク資本にそれぞれ区分して割当て、これらの総額を一定範囲内に制限した上で、各リスクを測定しリスク資本と対比することで、リスクへの備えが十分であるかどうかについてモニタリングを行うことを通じて自己資本の充実度を評価・検証するとともに、資本毀損リスクに備える管理を行っています。

リスク資本に割当可能な原資としては、コア資本の範囲内とすることで、経営の健全性を確保しています。

連結グループでは、連結ベースの自己資本比率を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めています。

■ 信用リスク

○ リスク管理の方針および手続の概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、融資取引先の財務状況の悪化などの信用事由に起因して、資産の価値が減少または消滅し、損失を被るリスクをいいます。

(信用リスク管理の方針)

当行では、信用リスクを確実に認識し、評価・計測するために、個別債務者ごとに信用状況を把握するとともに、与信全体のポートフォリオを定期的にモニタリングすること、および信用リスクを計量化し、リスク量を数値として管理していくことに取り組んでいます。

個別債務者の信用状況については、案件審査を厳正に行うとともに、定期的に資産査定(自己査定)を実施することにより、適切に把握することに努めています。

また、融資取引先の信用力を把握することを目的とした信用格付制度を運用するとともに、大口与信先の状況を定期的に把握することに加え、格付別や業種別の与信状況、保全状況等を把握し、与信全体を管理する手法を取入れ、信用格付別の倒産確率や保全状況等を基にした信用リスク量の把握などの、信用リスク管理に取り組んでいます。

これらの事項につきましては、信用リスク管理規程の中に定めた上で、定期的に経営への報告を行っています。

(貸倒引当金の計上基準)

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

- 破産、特別清算等、法的または形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと実質的に同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッ

シュ・フロー見積法)により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

- 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調または不安定で、今後の管理に注意を要する債務者(要注意先)のうち、債権の全部または一部が要管理債権(貸出条件緩和債権および三月以上延滞債権)である債務者(要管理先)で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。
- 上記(3)以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先および業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(正常先)に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間または1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当行では、正常先およびその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、当連結会計年度においてマクロ経済指標の予想を反映する方法が可能になったことから当該方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めております。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

当連結会計年度においては、重要な会計上の見積りに記載のとおり一定の仮定を変更したことに伴い、マクロ経済指標の将来予測に基づいた修正を行っており、当該修正により当連結会計年度末の貸倒引当金は2,097百万円増加し、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益は2,097百万円減少しております。

○ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付金融機関等の名称

当行では、リスク・ウェイトの判定においては、適格格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービシズ・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)の4社の格付をエクスポージャー別に使用しています。

融資等の資産については「R&I」「JCR」の2社を、有価証券などの市場性運用資産については「R&I」「JCR」「S&P」「Moody's」の4社を使用しています。

ただし、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)については、そのリスク・ウェイトを算出するにあたり、当該運用委託会社が作成する資産構成内訳等に関する報告書で使用されている適格格付機関を、その内容を検証したうえで使用しています。

連結グループ各社においては、保有資産のリスク・ウェイトの判定に、適格格付会社の格付を使用しておりません。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当行では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示第85条に定める信用リスク削減手法として「包括的手法」を適用しております。

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ、ネットティング等により、保有債権の信用リスクを削減する手法をいいます。

貸出金と自行預金の相殺については、債務者の担保預金および担保預金以外の預金を対象とし、貸出金は、銀行取引約定書の適用範囲(手形貸付、手形割引、電子記録債権割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、派生商品取引)の取引が対象となります。

派生商品取引およびレボ取引の相対ネットティング契約の適用については、派生商品取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティング対象の取引種類・範囲については、金利関連デリバティブ、外国為替関連デリバティブであります。レボ形式の取引については、ネットティング効果を勘案してお

りません。

主要な担保の種類としては、不動産、有価証券、預金などがあり、不動産担保が主体となっています。

不動産の場合、公示地価あるいは基準地価など公的評価額を基準とし、有価証券の場合、時価に一定の掛目を乗じた金額を基準としています。担保の評価については、いずれも詳細な手続に基づいて厳格に実施しており、定例的な評価替も実施しています。

保証については、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体、および複数の金融機関が共同で設立した保証会社の保証が主であり、行内手続に基づいて適正に取り扱っています。信用度の評価は、保証履行の確実性が極めて高いものとしています。

連結グループ各社においては、信用リスク削減手法は適用しておりません。

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎に信用状況に見合った信用リスク限度枠を設定し、カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク量が限度枠を超過しないよう月次で管理しています。派生商品カテゴリ毎の信用リスク限度枠の設定は実施しておりません。

なお、当行では、顧客向けの派生商品取引にかかる信用リスクに関しては、オン・バランス取引と一体で管理し、保全や引当の算定を行っております。

金融機関向けの派生商品取引については、取引先金融機関の信用力に応じた与信限度額を設定し、与信額を管理しております。

また、派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

長期決済期間取引にあたっては、決済履行の可能性等について個別に判断しております。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

○ リスク管理の方針およびリスク特性の概要

証券化取引については、オリジネーター等として関与する場合や、投資家として購入する場合には、所管部およびリスク管理部門でスキームやリスクについて十分検討のうえ行うこととしております。

ただし当行は証券化取引のオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。また、投資家として証券化エクスポージャーは保有しておりません。

○ 体制の整備およびその運用状況の概要

保有する証券化商品はありませぬ。

○ 証券化取引に関する会計方針

当行は、証券化取引を利用した資産の売却あるいは資金の調達等を行っておりません。

証券化取引を利用した運用商品を投資目的で保有する場合には、「金融商品会計に関する実務指針」等に基づいて適正に会計処理を行っております。

■ オペレーショナル・リスク

○ リスク管理の方針および手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、不適切な内部手続き、人的要因、システムあるいは外部要因から、直接または間接的に損失が生じるリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを①事務リスク、②システムリスク、③人的リスク、④有形資産リスク、⑤規制・制度変更リスク、⑥風評リスク、⑦外部業務委託リスクの7つに分け、毎期、オペレーショナル・リスクに関する管理方針や具体的なリスク管理施策を取締役に於いて定め、その施策の遂行状況を取締役に報告し管理しています。

各リスクについて、それぞれ管理部署と管理規則を定め、一定の権限と責任の下、規則に基づきリスク管理を行っております。

連結グループでは上記に加え、グループ会社のオペレーショナル・リスクを統括管理する規則を定め、各会社のリスク管理の状況について定期的に報告を受ける体制としています。

○ オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行および連結グループは、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示第304条に定める「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益に0.15を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

■ 出資等に関するリスク管理

○ リスク管理の方針および手続の概要

当行では、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスクを市場リスクと認識し、出資その他これに類するエクスポージャー、または株式等エクスポージャーに関するリスクはこの市場リスクに含

まれるものとして管理しております。

上場株式など計量可能な市場リスクは、半期毎に取締役会においてリスク資本の一部を市場リスク資本として配賦しリスクの限度額を設定するとともに、損失限度額やリスク・ポジション限度額を定め、管理を行っております。

市場リスクはリスク統括部が統括管理し、計測した市場リスク量と限度額との対比、損益状況や、ストレス・テストにより金利、為替、株式の相場が大きく変動した場合に損益がどのように変動するかの試算についてモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しています。

市場リスクの計測は、バリュアット・リスク(VaR)により行っております。信頼区間は99%、保有期間については、当行の投資方針に従い処分決定に要する期間等を反映し125日として計測しております。

出資金等や非上場株式など市場リスク量が計量不可能なものは、「金融商品に関する会計基準」等に基づいて、自己査定により、実質価額を算出して適正に評価・管理していることに加えて、保有金額に一定率を乗じた数値をリスク量と見做し、リスク資本と対比することで、その多寡を評価しています。

株式等の評価方法としては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

連結グループでは上記に加え、グループ会社のリスク管理状況について統括管理する規則を定め、各会社が保有する出資等または株式等の状況について定期的に報告を受け、評価損益の状況を把握しております。

■ 金利リスクのリスク管理

○ リスク管理の方針および手続の概要

金利リスクとは、「市場金利の変動によって保有している資産・負債の価格や、そこから得られる収益が変動することにより損失が生じるリスク」のことをいいます。

金利リスクは、銀行勘定のうち、金利感応性のある資産、負債、オフ・バランス取引について計測の対象としております。なお、連結グループでは、連結子会社の資産・負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しております。

金利リスクについては、日次もしくは月次で計測しており、定量的に把握しているリスク量が市場リスク資本の範囲内となるようモニタリングしております。なお、金利リスクのモニタリング等の状況は、月次で総合リスク管理委員会に報告するとともに、取締役会等経営に定期的に報告しております。

ヘッジ等金利リスク削減に関しては、半期毎にヘッジ方針を策定のうえ、ALM委員会等で個別のヘッジについて協議する体制としております。ヘッジ取引については、定期的に有効性を検証しております。

○ 金利リスクの算定方法の概要

銀行勘定の金利リスクについては、月次で計測しております。流動性預金は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てています。したがって、モデルが算出する将来残高の推計値により、 Δ EVEや Δ NIIは影響を受けます。流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年としており、金利改定の平均満期は2.5年程度となっております。固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約については、考慮しておりません。

Δ EVEの算出では、複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を対象としており、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した金利リスクの正の値を単純合算しております。スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めております。

Δ NIIの算出では、複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を対象としており、通貨間の相関は考慮せず、単純合算しております。参照金利のリスクフリーレートに対する追従率等は設定しておりません。

銀行勘定の金利リスクに関しては、重要性テストの結果は前事業年度末と大きな変化なく、基準値の20%も下回っており、問題無いと認識しております。

当行では、金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベータス・ポイント・バリュアット(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、バリュアット・リスク(VaR)(注3)などの計測手法を用いて計量しており、市場リスクの状況について適正に管理・把握する態勢としております。

また、ストレス・テストを行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っています。

(注1) BPV ……………金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) ギャップ分析 ……………資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3) VaR ……………一定の確率の下の予想最大損失額。当行では信頼区間99%、保有期間125日で計量化を実施しております。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

自己資本比率規制の第3の柱とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）に基づいた開示であります。

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
 - ・該当はありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	1,054,379	42,175	1,051,624	42,064
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	812	32	1,451	58
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,427	137	3,464	138
地方三公社向け	15	0	4	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,693	387	10,048	401
法人等向け	497,776	19,911	495,135	19,805
中小企業等向け及び個人向け	185,835	7,433	186,898	7,475
抵当権付住宅ローン	73,115	2,924	69,929	2,797
不動産取得等事業向け	166,096	6,643	169,924	6,796
三月以上上延滞等	918	36	685	27
取立未済手形	34	1	43	1
信用保証協会等による保証付	9,553	382	8,594	343
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	19,307	772	16,925	677
(うち出資等のエクスポージャー)	19,307	772	16,925	677
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	25,686	1,027	25,023	1,000
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,014	200	5,014	200
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	20,671	826	20,008	800
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	42,350	1,694	40,123	1,604
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドレート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オフ・バランス取引	18,852	754	22,564	902
CVAリスク相当額	902	36	806	32
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	40,863	1,634	41,778	1,671
総所要自己資本額		43,809		43,736

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末		2022年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	1,057,571	42,302	1,054,555	42,182
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	812	32	1,451	58
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	3,427	137	3,464	138
地方三公社向け	15	0	4	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,694	387	10,049	401
法人等向け	497,776	19,911	495,135	19,805
中小企業等向け及び個人向け	187,654	7,506	188,787	7,551
抵当権付住宅ローン	73,115	2,924	69,929	2,797
不動産取得等事業向け	166,096	6,643	169,924	6,796
三月以上延滞等	1,004	40	757	30
取立未済手形	34	1	43	1
信用保証協会等による保証付	9,553	382	8,594	343
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	18,512	740	16,129	645
(うち出資等のエクスポージャー)	18,512	740	16,129	645
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
上記以外	27,762	1,110	26,783	1,071
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	5,014	200	5,014	200
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	22,747	909	21,768	870
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	42,350	1,694	40,123	1,604
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オフ・バランス取引	18,857	754	22,568	902
CVAリスク相当額	902	36	806	32
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	41,712	1,668	42,247	1,689
総所要自己資本額		43,971		43,872

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■ 信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高(地域別、業種別、残存期間別)

<単体>

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
国内計	2,205,558	2,563,325	1,818,944	2,199,007	382,562	360,328	4,051	3,988
国外計	48,449	39,881	12,751	3,497	35,349	36,383	348	—
地域別合計	2,254,008	2,603,206	1,831,695	2,202,505	417,911	396,712	4,400	3,988
製造業	266,826	262,081	242,595	233,767	24,230	28,314	—	—
農業、林業	1,367	1,096	768	696	599	399	—	—
漁業	347	288	347	288	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	942	970	942	970	—	—	—	—
建設業	130,214	129,339	120,669	119,166	9,545	10,172	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	45,889	41,143	31,819	31,278	14,069	9,864	—	—
情報通信業	18,880	17,346	13,991	12,940	4,888	4,406	—	—
運輸業、郵便業	77,750	75,912	69,044	67,352	8,706	8,559	—	—
卸売業、小売業	240,694	241,127	230,725	228,890	9,965	12,234	3	2
金融業、保険業	384,040	747,667	315,178	689,195	66,434	56,132	2,427	2,338
不動産業、物品賃貸業	284,505	288,834	277,585	281,171	6,920	7,663	—	—
各種サービス業	154,438	155,518	149,835	150,764	4,603	4,754	—	—
国、地方公共団体	209,463	213,781	11,744	19,991	197,718	193,789	—	—
個人	326,322	331,387	326,322	331,387	—	—	—	—
その他	112,324	96,710	40,125	34,642	70,228	60,421	1,970	1,646
業種別計	2,254,008	2,603,206	1,831,695	2,202,505	417,911	396,712	4,400	3,988
1年以下	349,769	359,162	320,863	326,702	28,403	31,757	503	702
1年超3年以下	234,970	246,299	171,887	190,972	62,057	53,469	1,025	1,857
3年超5年以下	271,368	220,057	205,828	156,624	63,956	63,215	1,582	217
5年超7年以下	168,498	191,452	105,890	93,322	62,596	98,107	12	22
7年超10年以下	359,253	351,616	248,781	273,073	110,304	78,091	167	451
10年超	555,592	565,564	521,730	542,254	33,766	23,099	95	210
期間の定めのないもの	314,554	669,053	256,714	619,555	56,826	48,971	1,013	526
残存期間別合計	2,254,008	2,603,206	1,831,695	2,202,505	417,911	396,712	4,400	3,988

(注) 貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

<連結>

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高							
			貸出金等(注)		有価証券		デリバティブ取引	
	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末	2022年3月末
国内計	2,209,338	2,566,881	1,823,519	2,203,358	381,767	359,534	4,051	3,988
国外計	48,449	39,881	12,751	3,497	35,349	36,383	348	—
地域別合計	2,257,788	2,606,762	1,836,271	2,206,856	417,116	395,917	4,400	3,988
製造業	266,826	262,081	242,595	233,767	24,230	28,314	—	—
農業、林業	1,367	1,096	768	696	599	399	—	—
漁業	347	288	347	288	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	942	970	942	970	—	—	—	—
建設業	130,214	129,339	120,669	119,166	9,545	10,172	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	45,889	41,143	31,819	31,278	14,069	9,864	—	—
情報通信業	18,880	17,346	13,991	12,940	4,888	4,406	—	—
運輸業、郵便業	77,750	75,912	69,044	67,352	8,706	8,559	—	—
卸売業、小売業	240,695	241,128	230,725	228,890	9,966	12,235	3	2
金融業、保険業	383,368	747,045	315,130	689,197	65,810	55,509	2,427	2,338
不動産業、物品賃貸業	284,505	288,834	277,585	281,171	6,920	7,663	—	—
各種サービス業	154,204	155,284	149,835	150,764	4,369	4,519	—	—
国、地方公共団体	209,463	213,781	11,744	19,991	197,718	193,789	—	—
個人	330,407	335,385	330,407	335,385	—	—	—	—
その他	112,925	97,123	40,663	34,992	70,291	60,483	1,970	1,646
業種別計	2,257,788	2,606,762	1,836,271	2,206,856	417,116	395,917	4,400	3,988
1年以下	354,051	363,285	325,144	330,825	28,403	31,757	503	702
1年超3年以下	234,970	246,299	171,887	190,972	62,057	53,469	1,025	1,857
3年超5年以下	271,368	220,057	205,828	156,624	63,956	63,215	1,582	217
5年超7年以下	168,498	191,452	105,890	93,322	62,596	98,107	12	22
7年超10年以下	359,253	351,616	248,781	273,073	110,304	78,091	167	451
10年超	555,592	565,564	521,730	542,254	33,766	23,099	95	210
期間の定めのないもの	314,054	668,486	257,008	619,782	56,031	48,177	1,013	526
残存期間別合計	2,257,788	2,606,762	1,836,271	2,206,856	417,116	395,917	4,400	3,988

(注) 貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引、営業資産など

■ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(地域別、業種別)

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(注1、2)	
	2021年3月末	2022年3月末
国内計	2,189	2,761
国外計	—	—
地域別合計	2,189	2,761
製造業	412	61
農業、林業	—	—
漁業	7	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	170	43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	11	1
運輸業、郵便業	3	3
卸売業、小売業	322	1,545
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	943	789
各種サービス業	198	172
国、地方公共団体	—	—
個人	118	138
その他	—	—
業種別計	2,189	2,761

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(注1、2)	
	2021年3月末	2022年3月末
国内計	2,835	3,336
国外計	—	—
地域別合計	2,835	3,336
製造業	412	61
農業、林業	—	—
漁業	7	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	170	43
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	11	1
運輸業、郵便業	3	3
卸売業、小売業	322	1,545
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	943	789
各種サービス業	198	172
国、地方公共団体	—	—
個人	765	713
その他	—	—
業種別計	2,835	3,336

(注1)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

(注2) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高ならびに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)ならびに第248条の4第1項第1号および第2号(自己資本比率告示第125条および第127条において準用する場合に限る。)の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

<単体>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	168,345	454,540	170,770	814,333
0%超 10%以下	43,450	105,567	37,031	96,182
10%超 20%以下	69,814	62,260	70,424	64,723
20%超 35%以下	—	209,487	—	200,291
35%超 50%以下	144,900	20,622	151,126	22,662
50%超 75%以下	14,512	277,573	15,079	278,201
75%超 100%以下	60,708	606,327	70,189	594,748
100%超 150%以下	6,528	7,138	9,677	5,754
150%超 350%以下	1,004	1,225	1,004	1,006
1250%	—	—	—	—
合計	509,263	1,744,744	525,302	2,077,903

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

<連結>

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	2021年3月末		2022年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	168,345	454,540	170,770	814,333
0%超 10%以下	43,450	105,567	37,031	96,182
10%超 20%以下	69,814	62,262	70,424	64,725
20%超 35%以下	—	209,487	—	200,291
35%超 50%以下	144,900	21,268	151,126	23,237
50%超 75%以下	14,512	280,005	15,079	280,725
75%超 100%以下	60,708	606,639	70,189	594,861
100%超 150%以下	6,528	7,138	9,677	5,754
150%超 350%以下	1,004	1,613	1,004	1,348
1250%	—	—	—	—
合計	509,263	1,748,524	525,302	2,081,459

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	7,232	16,760
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	67,493	62,508

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	7,232	16,760
保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	67,493	62,508

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

<単体>

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2021年3月期	1,477	711	2,188
	2022年3月期	2,188	2,229	4,417
個別貸倒引当金	2021年3月期	5,840	538	6,378
	2022年3月期	6,378	△ 328	6,050
特定海外債権引当金勘定	2021年3月期	—	—	—
	2022年3月期	—	—	—
合 計	2021年3月期	7,317	1,250	8,567
	2022年3月期	8,567	1,900	10,467

一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

<連結>

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2021年3月期	1,558	704	2,262
	2022年3月期	2,262	2,224	4,487
個別貸倒引当金	2021年3月期	6,480	513	6,993
	2022年3月期	6,993	△ 386	6,606
特定海外債権引当金勘定	2021年3月期	—	—	—
	2022年3月期	—	—	—
合 計	2021年3月期	8,038	1,217	9,255
	2022年3月期	9,255	1,838	11,093

一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)<単体>

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国内計	5,840	6,378	538	△ 328	6,378	6,050
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,840	6,378	538	△ 328	6,378	6,050
製造業	753	942	189	△ 280	942	662
農業、林業	4	3	△ 0	△ 0	3	3
漁業	7	6	△ 1	△ 2	6	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	295	309	14	△ 52	309	257
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	14	42	28	1	42	44
運輸業、郵便業	81	42	△ 38	26	42	69
卸売業、小売業	2,909	3,195	286	136	3,195	3,332
金融業、保険業	11	11	△ 0	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	713	886	173	59	886	945
各種サービス業	920	786	△ 134	△ 201	786	585
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	128	150	21	△ 16	150	134
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	5,840	6,378	538	△ 328	6,378	6,050

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)<連結>

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
国内計	6,480	6,993	513	△ 386	6,993	6,606
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,480	6,993	513	△ 386	6,993	6,606
製造業	756	944	188	△ 280	944	664
農業、林業	4	3	△ 0	△ 0	3	3
漁業	7	6	△ 1	△ 2	6	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	305	316	11	△ 54	316	261
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	—	△ 0	0	—
情報通信業	14	42	27	1	42	44
運輸業、郵便業	83	44	△ 39	28	44	72
卸売業、小売業	2,916	3,206	289	128	3,206	3,335
金融業、保険業	11	11	△ 0	△ 0	11	11
不動産業、物品賃貸業	717	889	172	59	889	949
各種サービス業	931	796	△ 135	△ 200	796	595
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	732	731	△ 1	△ 66	731	664
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,480	6,993	513	△ 386	6,993	6,606

■ 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額

<単体>

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	2021年3月期	2022年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	貸出金償却額	
	2021年3月期	2022年3月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
地方公共団体	—	—
個人	—	2
その他	—	—
業種別合計	—	2

■ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○ 与信相当額の算出に用いる方式

<単体・連結>

スワップ取引、外国為替先物予約取引等の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手法の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

○ 派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

<単体>

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの額	364	411
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,600	3,169
派生商品取引	3,600	3,169
外国為替関連取引	2,576	1,906
金利関連取引	570	720
株式関連取引	453	542
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,600	3,169
派生商品取引	3,600	3,169
外国為替関連取引	2,576	1,906
金利関連取引	570	720
株式関連取引	453	542
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

<連結>

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2021年3月末	2022年3月末
グロス再構築コストの額	364	411
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	3,600	3,169
派生商品取引	3,600	3,169
外国為替関連取引	2,576	1,906
金利関連取引	570	720
株式関連取引	453	542
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	3,600	3,169
派生商品取引	3,600	3,169
外国為替関連取引	2,576	1,906
金利関連取引	570	720
株式関連取引	453	542
クレジット・デリバティブ	—	—
その他の取引	—	—
長期決済期間取引	—	—

○ 信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

<単体>

(単位：百万円)

担保の種類	2021年3月末	2022年3月末
現金	—	—
国債	—	—
預金	—	—
合計	—	—

<連結>

(単位：百万円)

担保の種類	2021年3月末	2022年3月末
現金	—	—
国債	—	—
預金	—	—
合計	—	—

○ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

○ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

<単体・連結>

該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■証券化エクスポージャーに関する事項

[オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項]

- 原資産の種類別の内訳および原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および原資産の種類別の内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額
 <単体・連結>
 オン・バランス、オフ・バランスとも該当ありません。
- 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 早期償還条項付証券化エクスポージャー
 <単体・連結>
 該当ありません。
- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
 <単体・連結>
 該当ありません。

[投資家である証券化エクスポージャーに関する事項]

- 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末				2022年3月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産(分譲マンション、 商業施設等)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末				2022年3月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産(分譲マンション、 商業施設等)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

○保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本額

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末				2022年3月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末				2022年3月末			
	証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額 (再証券化 エクスポージャーを除く)		再証券化 エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
350%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

○自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業者向け貸出	-	-
不動産（分譲マンション、 商業施設等）	-	-
その他	-	-
合計	-	-

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業者向け貸出	-	-
不動産（分譲マンション、 商業施設等）	-	-
その他	-	-
合計	-	-

○保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

<単体・連結>

該当ありません。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示事項

■ 出資または株式等エクスポージャーに関する事項

○ 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

＜単体＞

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	38,126		34,330	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	4,730		4,421	
合計	42,856	42,856	38,751	38,751

(注) 上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

＜連結＞

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	38,129		34,332	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	3,934		3,625	
合計	42,063	42,063	37,958	37,958

(注) 上記出資等エクスポージャーには、有価証券勘定のうち株式または出資として計上しているもの、およびこれらに類するエクスポージャーとして上場不動産投資信託を計上しております。また、投資信託等、複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれる出資等のエクスポージャーは、上記記載には含まれておりません。

○ 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

＜単体＞

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	2,782	3,922
償却額	-	4

＜連結＞

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	2,782	3,922
償却額	-	4

○ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

＜単体＞

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
株式	14,426	11,199
その他	1,046	542
合計	15,472	11,742

＜連結＞

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
株式	14,427	11,201
その他	1,046	542
合計	15,474	11,744

○ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

＜単体＞

(単位：百万円)

保有目的	2021年3月期	2022年3月期
評価損益		
その他有価証券	-	-
子会社株式または 関連会社株式	-	-
満期保有	-	-

＜連結＞

(単位：百万円)

保有目的	2021年3月期	2022年3月期
評価損益		
その他有価証券	-	-
子会社株式または 関連会社株式	-	-
満期保有	-	-

■ リスク・ウェイトのみなし計算または信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

○ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

<単体>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	64,601	54,240
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	64,601	54,240

<連結>

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
ルック・スルー方式	64,601	54,240
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	64,601	54,240

- (注) 1.「ルック・スルー方式」とは、ファンド等の裏付けとなる資産等を直接保有するものとみなして、信用リスクアセットを算出する方式です。
 2.「マンドート方式」とは、「ルック・スルー方式」が適用できない場合に、ファンド等の運用基準に基づき、その組入資産を保守的に想定して算出する方式です。
 3.「蓋然性方式(250%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」が適用できない場合にファンド等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
 4.「蓋然性方式(400%)」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」が適用できない場合にファンド等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
 5.「フォールバック方式」とは、「ルック・スルー方式」、「マンドート方式」、「蓋然性方式(250%、400%)」が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

■ 金利リスクに関する事項

<単体>

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	9,987	10,878	1,272	△ 768
2	下方パラレルシフト	—	—	8,184	8,061
3	スティープ化	13,390	14,559	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	13,390	14,559	8,184	8,061
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	95,307		91,330	

<連結>

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	9,987	10,878	1,272	△ 768
2	下方パラレルシフト	—	—	8,184	8,061
3	スティープ化	13,390	14,559	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	13,390	14,559	8,184	8,061
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	97,378		93,844	

(注) 当局の開示定義に従い、△EVEのプラス表示は経済的価値減少、△NIIのプラス表示は期間収益減少を示しています。

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項(2022年3月期)

■ 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

○ 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りであります。

〔「対象役員」の範囲〕

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外役員を除いております。

〔「対象従業員等」の範囲〕

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

1. 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、対象連結子法人等に該当する子法人等はありません。

2. 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役職員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指しますが、当行において「高額の報酬等を受ける者」に該当する者はありません。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

3. 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であり、当行において該当する者はありません。

○ 対象役職員の報酬等の決定について

(対象役職員の報酬等の決定について)

当行では、取締役の報酬については、定時株主総会において承認されている報酬総額(年額2億円以内)の範囲内で、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会の決議により決定しております。また、監査役の報酬については、定時株主総会において承認されている報酬総額(年額500万円以内)の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

株式報酬型ストック・オプションについても、取締役の報酬額とは別枠で定時株主総会において承認されている範囲内(年額500万円以内)で取締役会で決定し割当てられております。支給する株式の数は業績・株価に応じて変動するのではなく、役位に応じて決定する設計としております。

○ 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月1日～2022年3月31日)
報酬委員会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

○ 報酬等に関する方針について

(「対象役員」の報酬等に関する方針)

当行は、中長期的な企業価値の向上を目指して役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・賞与
- ・株式報酬型ストック・オプション

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の業績等を勘案して決定しております。

株式報酬型ストック・オプションは、業務執行から独立した立場である社外取締役および監査役を対象外としたうえで、中長期的な企業価値向上、株価上昇への意欲や士気を一層高めるため、一定の権利行使期間を設定し、役員の職位に応じた新株予約権を付与しております。

役員の報酬等は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役は報酬委員会の審議を経て、取締役会にて決定された金額を、監査役は監査役の協議により決定した金額を支給することとしております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬 等の 総額 (百万円)	報酬等の構成			変動 報酬の 総額	基本 報酬	賞与
			固定 報酬の 総額	基本 報酬	株式報酬型 ストック・ オプション (非金銭報 酬等)			
対象役員 (除く社外役員)	9	172	163	126	36	9	-	9
対象従業員等	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当行グループにおいて「主要な連結子法人等」に該当する子法人等がないため、上記金額は単体ベースの報酬等の総額を記載しております。
2. 株式報酬型ストック・オプションの権利行使期間は以下の通りであります。なお、当該ストック・オプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社中京銀行 第1回新株予約権	2013年8月1日から 2043年7月31日まで
株式会社中京銀行 第2回新株予約権	2014年7月31日から 2044年7月30日まで
株式会社中京銀行 第3回新株予約権	2015年7月31日から 2045年7月30日まで
株式会社中京銀行 第4回新株予約権	2016年7月28日から 2046年7月27日まで
株式会社中京銀行 第5回新株予約権	2017年7月27日から 2047年7月26日まで
株式会社中京銀行 第6回新株予約権	2018年8月2日から 2048年8月1日まで
株式会社中京銀行 第7回新株予約権	2019年8月1日から 2049年7月31日まで
株式会社中京銀行 第8回新株予約権	2020年7月30日から 2050年7月29日まで
株式会社中京銀行 第9回新株予約権	2021年7月29日から 2051年7月28日まで

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目索引

本誌は銀行法第21条に基づいて作成いたしましたディスクロージャー資料で、銀行法施行規則第19条の2および第19条の3に定められた開示項目に従って作成しております。その項目および対応ページは以下の通りです。

〈単体情報：銀行法施行規則第19条の2〉

〔銀行の概況及び組織に関する事項〕

経営の組織	(本編24・27・28)
上位10位以上の大株主の氏名・持株数・持株割合	(本編22)
取締役、監査役の氏名・役職名	(本編22)
会計監査人の氏名又は名称	(本編28)
営業所の名称・所在地	(本編29・30)
〔主要な業務の内容〕	(本編17～20)

〔主要な業務に関する事項〕

直近の事業概況	(本編3～4)
---------	---------

直近5事業年度の業務指標

経常収益、経常利益・損失、当期純利益・損失	(本編8)
資本金、発行済株式総数	(本編8)
純資産額、総資産額	(本編8)
預金残高	(本編7)
貸出金残高	(本編7)
有価証券残高	(本編7)
単体自己資本比率	(本編9)
配当性向	(本編8)
従業員数	(本編8)

直近2事業年度の業務指標

(主要な業務の状況を示す指標)

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、 コア業務純益、コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	…27
資金運用収支	…27
役員取引等収支	…27
その他業務収支	…27
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り、資金利鞘	…28
受取利息・支払利息の増減	…29
総資産経常利益率、資本経常利益率、総資産当期純利益率、資本当期純利益率	…28

(預金に関する指標)

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他預金の平均残高	…30
定期性預金の残存期間別残高	…30

(貸出金等に関する指標)

手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	…31
貸出金の残存期間別残高	…33
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	…31
使途別の貸出金残高	…32
業種別の貸出金残高・割合	…32
中小企業等向け貸出金残高・割合	…32
特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高	…33
預貸率(期末・期中平均値)	…31

(有価証券に関する指標)

商品有価証券の種類別平均残高	…35
有価証券の種類別の残存期間別残高	…34
有価証券の種類別の平均残高	…34
預証率(期末・期中平均値)	…34

〔業務の運営に関する事項〕

リスク管理体制	(本編25・26)
法令遵守体制	(本編26)
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	(本編13～16)
指定紛争解決機関	(本編26)

〔直近2事業年度の財産の状況〕

貸借対照表	…20
損益計算書	…21
株主資本等変動計算書	…22
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、 三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額	…33
自己資本の充実の状況	…45
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の取得価額 又は契約価額、時価、評価損益	…36～39
貸倒引当金の期末残高、期中増減額	…33
貸出金償却額	…33
金融商品取引法による監査証明	…21
会社法による監査報告	…21

〈連結情報：銀行法施行規則第19条の3〉

〔銀行、子会社等の概況〕

主要な事業の内容及び組織の構成	…1
-----------------	----

子会社等に関する事項

名称、所在地、資本金、事業内容、設立年月日、 銀行が保有する議決権の総株主の議決権に占める割合、 一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一 の子会社等の議決権の総株主の議決権に占める割合	(本編24)
---	--------

〔銀行、子会社等の主要な業務に関する事項〕

直近の事業年度における事業概況	…2
-----------------	----

直近5連結会計年度の業務指標

経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する 当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額	…2
連結自己資本比率	…2

〔銀行及び子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況〕

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書	…3
連結株主資本等変動計算書	…4
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、 三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額	…19
自己資本の充実の状況	…46
セグメント情報	…19
金融商品取引法による監査証明	…3
会社法による監査報告	…3

〔自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示事項〕

自己資本の構成に関する開示事項	…40
定性的な開示事項	…42～44
定量的な開示事項	…45～54

〔報酬等に関する開示事項〕

報酬等に関する開示事項	…55
-------------	-----

※決算公告は下記の公告アドレスに掲載しています。

(公告アドレス<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8530/8530.html>)

当行のホームページからもアクセスできます。

なお、2011年度末以降の決算公告につきましては、銀行法の改正(2011年11月14日施行)に伴い、有価証券報告書提出銀行においては公告の掲載が免除されておりますので開示しておりません。



〒460-8681
名古屋市中区栄三丁目33番13号
TEL 052(262)6111
<http://www.chukyo-bank.co.jp/>